

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第28期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘植康英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564 - 2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷篤
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564 - 2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 神谷篤
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の 便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

- ・記載の金額については、特に記載する場合を除き消費税等を含んでいません。
- ・設備投資の金額については、無形固定資産、長期前払費用及び撤去工事費用等を含んでいます。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (百万円)	1,503,083	1,508,328	1,585,319	1,652,547	1,672,295
経常利益 (百万円)	228,592	263,805	328,099	404,260	428,134
当期純利益 (百万円)	133,807	132,781	199,971	255,686	264,134
包括利益 (百万円)	132,663	136,298	216,104	265,650	268,921
純資産額 (百万円)	1,246,154	1,363,251	1,557,972	1,802,252	2,063,967
総資産額 (百万円)	5,252,993	5,214,038	5,231,104	5,178,166	5,217,982
1株当たり純資産額 (円)	613,134.62	6,715.74	7,689.65	8,911.47	10,265.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	67,990.31	674.70	1,016.12	1,299.23	1,342.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	25.3	28.9	33.9	38.7
自己資本利益率 (%)	11.6	10.5	14.1	15.7	14.0
株価収益率 (倍)	9.69	10.11	9.76	9.28	16.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	521,934	447,674	512,324	540,557	570,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320,215	269,954	262,114	230,454	263,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165,906	208,549	259,838	309,764	252,279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	115,521	84,692	75,106	75,445	130,002
従業員数 (人)	27,793	28,082	28,348	28,619	28,741
[外、平均臨時雇用者数]	[7,779]	[7,722]	[7,692]	[7,711]	[7,777]

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
連結子会社数	29	29	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2	2	2

2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (百万円)	1,171,930	1,184,577	1,245,082	1,277,222	1,306,602
経常利益 (百万円)	207,573	239,836	302,405	371,805	397,724
当期純利益 (百万円)	123,040	120,817	187,804	240,371	260,278
資本金 (百万円)	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
発行済株式総数 (株)	2,150,000	2,150,000	206,000,000	206,000,000	206,000,000
純資産額 (百万円)	1,156,128	1,258,280	1,436,384	1,661,326	1,931,097
総資産額 (百万円)	5,075,085	5,033,598	5,042,962	4,986,057	5,013,460
1株当たり純資産額 (円)	586,864.04	6,387.18	7,291.26	8,433.09	9,802.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,000.00 (4,500.00)	95.00 (45.00)	105.00 (50.00)	115.00 (55.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62,455.63	613.28	953.32	1,220.16	1,321.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	25.0	28.5	33.3	38.5
自己資本利益率 (%)	11.1	10.0	13.9	15.5	14.5
株価収益率 (倍)	10.55	11.12	10.41	9.88	16.46
配当性向 (%)	14.4	15.5	11.0	9.4	9.1
従業員数 (人)	17,468	17,819	18,094	18,223	18,231

(注) 1 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	摘要
昭和24年6月	「日本国有鉄道法」に基づく公共企業体として日本国有鉄道（以下「国鉄」という。）設立 東海道新幹線東京～新大阪間営業開始 「日本国有鉄道改革法」、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（以下「JR会社法」という。）等の国鉄改革関連8法公布 「日本国有鉄道法」廃止 北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社（以下「旅客会社」という。）及び日本貨物鉄道株式会社（以下「貨物会社」という。）設立
昭和39年10月	
昭和61年12月	
昭和62年4月	

(2) 東海旅客鉄道株式会社設立後

年月	摘要
昭和62年4月	東海旅客鉄道株式会社設立
昭和63年3月	東海道新幹線に3駅（新富士、掛川、三河安城）開業 ジェイアール東海バス(株)を設立（現・連結子会社）、同年4月自動車運送事業を同社に営業譲渡
平成元年3月	高山本線特急「ひだ」に新型気動車を投入
平成2年2月	運輸大臣より中央新幹線の地形、地質等に関する調査の指示を受け調査開始
6月	山梨リニア実験線の建設計画を運輸大臣に申請、承認
平成3年10月	東海道新幹線鉄道施設を譲受け
平成4年3月	東海道新幹線「のぞみ」を300系車両で営業運転開始
7月	(株)ジェイアール東海ホテルズを設立（現・連結子会社）
12月	(株)ジェイアール東海百貨店を設立、平成9年9月(株)ジェイアール東海高島屋に商号変更（現・連結子会社）
平成6年6月	ジェイアールセントラルビル(株)を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	山梨リニア実験線における走行試験開始
10月	名古屋、東京、大阪（平成25年7月に東京証券取引所と統合）の各証券取引所市場第一部及び京都証券取引所（平成13年3月に大阪証券取引所に合併）に株式上場
平成11年3月	東海道新幹線「のぞみ」に700系車両を投入
12月	JRセントラルタワーズ竣工
平成12年3月	ジェイアール名古屋タカシマヤが開業（(株)ジェイアール東海高島屋が運営）
5月	名古屋マリオットアソシアホテルが開業（(株)ジェイアール東海ホテルズが運営）
平成13年3月	ジェイアール東海不動産(株)を設立（現・連結子会社）
12月	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」（以下「JR会社法改正法」という。）の施行により、JR会社法の適用対象から除外
平成14年7月	愛知県小牧市に研究施設を開設
平成15年10月	東海道新幹線品川駅開業、全列車270km/h運転を柱とした抜本的なダイヤ改正実施
平成17年7月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）国鉄清算事業本部保有の当社株式600,000株の売却
平成18年3月	東海道新幹線に新ATC（自動列車制御装置）システムを導入
4月	定款授権に基づく取締役会決議により、自己株式268,686株を取得 鉄道・運輸機構国鉄清算事業本部保有の当社株式286,071株が売却され、同機構が保有する全ての当社株式の売却が終了
平成19年1月	山梨リニア実験線の建設計画の変更を国土交通大臣に申請、承認
7月	東海道新幹線「のぞみ」にN700系車両を投入
平成20年10月	日本車輛製造(株)を連結子会社化 平成2年に運輸大臣より指示を受けた中央新幹線の地形、地質等に関する調査報告書を国土交通大臣に提出
12月	国土交通大臣より中央新幹線に係る全国新幹線鉄道整備法（以下「全幹法」という。）第5条の残り4項目に関する調査の指示を受け調査開始
平成21年5月	自己株式90,000株を消却
12月	平成20年に国土交通大臣より指示を受けた中央新幹線に係る全幹法第5条の残り4項目に関する調査報告書を国土交通大臣に提出
平成23年5月	国土交通大臣が当社を中央新幹線（東京都・大阪市間）の営業主体及び建設主体（以下「営業主体等」という。）に指名 国土交通大臣が中央新幹線の建設に関する整備計画を決定し、当社に建設を指示
平成24年5月	自己株式90,000株を消却
平成25年2月	東海道新幹線「のぞみ」にN700A新型車両を投入
8月	山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備更新が完了し、走行試験再開
平成26年10月	国土交通大臣が中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）を認可
平成27年3月	武豊線（大府駅～武豊駅間）を電化 東海道新幹線最高速度285km/hへの速度向上実施

3【事業の内容】

当社グループの営んでいる主要な事業内容は以下のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

J Rセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

【主な関係会社】(株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、東京ステーション開発(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他

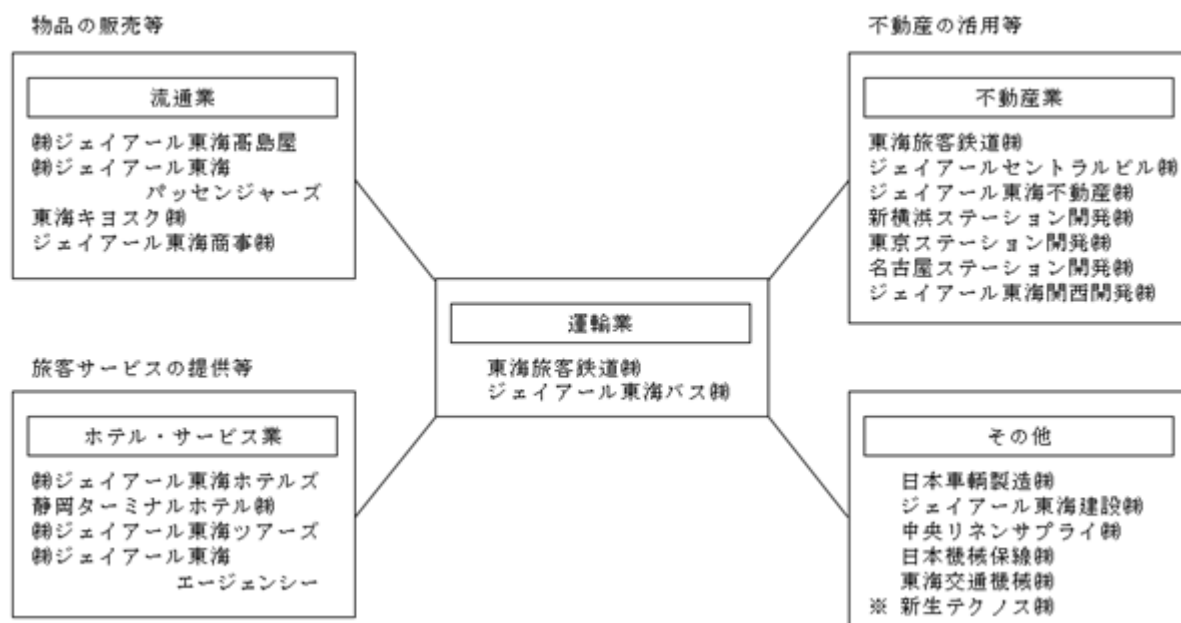
当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告業等を行っています。

また、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

【主な関係会社】

ホテル・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー
その他 日本車輛製造(株)、ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、
日本機械保線(株)、東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 1 印は持分法適用の関連会社を示しています。

2 上記子会社のうち、静岡ターミナルホテル(株)は平成27年4月1日に(株)ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイアール東海 バス(株)	名古屋市中区	1,747	運輸業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 物流(株)	名古屋市中村区	300	"	100.0 (10.0)	当社は当社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市西区	295	"	100.0	当社は当社に駅の出札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 高島屋	名古屋市中村区	10,000	流通業	60.0 (0.8)	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 パッセンジャーズ	東京都中央区	998	"	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市中村区	700	"	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 フードサービス(株)	名古屋市中村区	295	"	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 商事(株)	名古屋市中村区	100	"	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール セントラルビル(株)	名古屋市中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	(注1)
ジェイアール東海 不動産(株)	東京都港区	16,500	"	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	(注1)
新横浜 ステーション開発(株)	横浜市港北区	9,304	"	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
豊橋 ステーションビル(株)	愛知県豊橋市	1,880	"	52.5	同社は当社より建物を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東京 ステーション開発(株)	東京都千代田区	1,750	"	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡 ターミナル開発(株)	静岡市葵区	624	"	67.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松 ターミナル開発(株)	浜松市中区	600	"	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋 ステーション開発(株)	名古屋市中村区	480	"	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 静岡開発(株)	静岡市葵区	363	"	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 関西開発(株)	京都市南区	30	"	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ホテルズ	名古屋市中村区	14,000	その他	100.0	同社は当社沿線等においてホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	(注1) (注3)
静岡 ターミナルホテル(株)	静岡市葵区	50	"	100.0 (100.0)	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	(注3)
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都中央区	490	"	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都港区	61	"	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本車輛製造(株)	名古屋市中村区	11,810	"	51.2	当社は当社より鉄道車両等を購入しています。 役員の兼任等...有	(注1) (注2)
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中村区	300	"	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	"	87.6	当社は当社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中村区	100	"	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都港区	100	"	92.1	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中村区	80	"	100.0 (11.6)	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中村区	50	"	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ及び日本車輛製造(株)は特定子会社に該当しています。
2 上記子会社のうち、日本車輛製造(株)は有価証券報告書提出会社です。
3 上記子会社のうち、静岡ターミナルホテル(株)は平成27年4月1日に(株)ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。
4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
5 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都港区	1,091	その他	23.2	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	(注1)
鉄道情報システム(株)	東京都渋谷区	1,000	"	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	その他	合計
従業員数(人)	19,026 [659]	2,473 [5,329]	607 [285]	6,635 [1,504]	28,741 [7,777]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18,231	37.1	14.9 (17.2)	7,197,143

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	18,141
不動産業	90
合計	18,231

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。また、臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2 平均勤続年数欄の()内は、国鉄における勤続年数を通算した場合の平均勤続年数を示しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には現在4つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成27年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
東海旅客鉄道労働組合 (JR東海ユニオン)	18,366	日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
国鉄労働組合東海本部 (国労東海)	795	国鉄労働組合 (国労)
ジェイアール東海労働組合 (JR東海労)	308	全日本鉄道労働組合総連合会 (JR総連)
全日本建設交通一般労働組合東海鉄道本部 (建交労東海)	5	全日本建設交通一般労働組合 (建交労)

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社は、東海旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東海本部、ジェイアール東海労働組合及び全日本建設交通一般労働組合東海鉄道本部の全ての労働組合との間で労働協約を締結しています。この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努めています。

当期末現在、一部の労働組合から労働委員会に申し立てられた支配介入及び不利益取扱等の不当労働行為事件3件(3件いずれもジェイアール東海労働組合)が係争中です。

労働委員会の救済命令に対し、行政訴訟を提起した事件については、静岡地方裁判所において1件(ジェイアール東海労働組合)が係争中です。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

また、昨年10月の「東海道新幹線開業50周年」を機に、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品を発売したほか、当社グループを挙げて50周年を記念したイベントの開催や商品の販売を行いました。

東海道新幹線については、平成25年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、本年3月に最高速度285km/hへの速度向上を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、平成21年度より武豊線の電化に向けて工事を進めてきましたが、本年3月に電化開業し、利便性のさらなる向上に努めました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、昨年8月に最終的な環境影響評価書（以下「評価書」という。）を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。また、環境アセスメントの手続きと並行して、全幹法に基づく工事実施計画の認可申請に必要な準備を進め、最終的な評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の認可申請を行い、10月に認可を受けました。その後、沿線の全市区町村において中央新幹線に関する理解を一層深めていただくための事業説明会を12月までに開催するとともに、地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位でも事業説明会を順次開催しました。また、12月に、品川駅、名古屋駅において、全線での工事の安全を祈願し、かつ安全な工事遂行を誓うという意味を込めて工事安全祈願式を執り行い、準備工事に着手しました。さらに、本年3月には、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量を名古屋駅周辺で開始しました。それらと並行して、用地取得に関する委託協定を沿線自治体等と締結するとともに、一部区間の施工委託等に関する基本協定を鉄道・運輸機構と締結しました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、昨年11月、12月及び本年3月に「超電導リニア体験乗車」を実施し、多くの方に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、東海道新幹線の開業50周年を機に、昨年10月に高速鉄道国際会議を一般社団法人国際高速鉄道協会、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社の3者と共同で開催するなど、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前期比1.9%増の592億3百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比1.2%増の1兆6,722億円、経常利益は前期比5.9%増の4,281億円、当期純利益は前期比3.3%増の2,641億円となりました。

これをセグメントごとに示すと以下のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季や年末年始等の多客期間を中心に過去を上回る本数の列車を運転するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施し、本年1月4日には過去最多の約46万6千人（東

京口)のお客様にご利用いただきました。3月には、最高速度285km/hへの速度向上を実施し、東京～新大阪間の所要時間を最短2時間22分に短縮するなど利便性を向上させるとともに、異常時等におけるダイヤの安定性を向上させました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能(中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等)を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新型自動改札機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、名古屋地区における東海道本線の運行管理システムの取替を完了しました。さらに、本年3月の武豊線電化開業及び高山本線、太多線への新型気動車の投入など、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。なお、昨年7月9日の大雨により被災した中央本線(坂下駅～野尻駅間)及び10月6日の台風18号により被災した東海道本線(由比駅～興津駅間)について、それぞれ早期復旧に取り組み、中央本線については8月6日、東海道本線については10月16日に運転を再開しました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」を機に、感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品として「超超IC早特」等の発売や「東海道沿線への旅」等の設定を行うとともに、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数の拡大に向けた取組みを強化しました。また、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」及び「御殿場線80周年」の企画を展開しました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大に取り組むとともに、東海道・山陽新幹線の車内販売において電子マネーご利用サービスを開始しました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比2.6%増の501億3千4百万人キロ、在来線は前期比1.7%減の90億6千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.3%増の1兆3,056億円、営業利益は前期比2.6%増の4,720億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	365	365	365	365	365	365		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
客車走行キロ	千キロ	930,271	215,924	1,146,195	953,980	214,257	1,168,237		
旅客輸送人員	定期	千人	14,778	260,194	272,605	14,187	256,937	268,872	
	定期外	千人	140,038	135,289	265,251	143,182	134,310	267,378	
	計	千人	154,816	395,483	537,856	157,369	391,247	536,250	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	48,873	9,229	58,102	50,134	9,069	59,203		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	17,122	34,358	51,481	16,951	34,030	50,982
		定期外	百万円	1,096,772	66,612	1,163,385	1,126,523	65,720	1,192,243
		計	百万円	1,113,895	100,971	1,214,866	1,143,475	99,750	1,243,225
	小荷物運賃・料金	百万円		11	11		11	11	
	合計	百万円	1,113,895	100,982	1,214,878	1,143,475	99,761	1,243,236	
鉄道線路使用料収入	百万円			4,266			4,230		
運輸雑収	百万円			49,382			50,385		
収入合計	百万円			1,268,528			1,297,852		
輸送効率	%	座席利用率 63.5	乗車効率 33.4		座席利用率 63.6	乗車効率 32.9			

(注) 1 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

2 輸送効率の算出方法は次のとおりです。

$$\text{新幹線座席利用率} = \frac{\text{旅客輸送人キロ}}{\text{座席キロ (編成別列車キロ} \times \text{座席数)}} \times 100$$

$$\text{在来線乗車効率} = \frac{\text{旅客輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

3 旅客運輸収入のうち主要なJR他社(当該会社の旅行代理店等を含む。)による発売額の構成比は、次のとおりです。

会社名	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東日本旅客鉄道株式会社	27.6	27.4
西日本旅客鉄道株式会社	20.9	20.4

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供に取り組んだほか、バレンタインデーにあわせた催事を開催するなど、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベントの開催や記念弁当等の商品の販売を行い、増収に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.9%増の2,338億円、営業利益は前期比8.7%増の89億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「キュービックプラザ新横浜」、「アスティ静岡」、「アスティ岐阜」等でリニューアルを行うとともに、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベント等を開催するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.2%減の665億円、営業利益は前期比20.1%増の166億円となりました。

その他

ホテル業においては、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.6%減の2,389億円、営業利益は前期比21.7%減の82億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ545億円増の1,300億円となりました。また、長期債務については、2,202億円縮減し、当期末の残高は2兆1,505億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、ビジネス、観光ともに引き続き鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、前期比302億円増の5,708億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、資金運用による支出が増加したことなどから、前期比335億円増の2,639億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債発行及び長期借入による調達が増加したことなどから、前期比574億円減の2,522億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、広範囲かつ多様であり、受注生産形態をとらない場合が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めます。また、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、在来線の高架橋柱等の耐震化や浜松工場、名古屋工場、駅舎等の建替・耐震補強工事等の地震対策を着実に推進します。また、地震をはじめとする自然災害等により想定される様々な状況に対応するため、実践的な訓練を実施します。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時間帯を中心に、需要にあわせてより弾力的な列車設定に取り組めます。また、本年3月に実施した最高速度285km/hへの速度向上により利便性を向上させるとともに、異常時等におけるダイヤの安定性の向上を図ります。さらに、新型車両N700Aを引き続き投入するとともに、平成27年度内にN700系の改造工事を完了します。

在来線については、本年3月の武豊線電化開業による効率的な車両運用により、利便性の高い輸送体系を定着させます。さらに、キハ25形気動車を引き続き新製し、紀勢本線・参宮線に順次投入するなど、輸送サービスの一層の充実を図ります。また、平成21年10月に被災した名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、県・市による治山・治水事業と並行して復旧工事を完了させ、平成27年度内に全線での運行を再開する予定です。

営業施策については、エクスプレス予約、プラスEXサービスや50+の会員の方を対象とした観光型商品を強化します。また、京都・奈良等の恒久的な観光資源を活かした商品設定や各種キャンペーンの強化、海外からのお客様向け商品の販売など、営業施策の積極的な展開に取り組めます。さらに、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を展開し、需要喚起を図ります。

旅客関連設備については、名古屋駅・京都駅における新型可動柵の設置工事を引き続き推進し、順次使用を開始します。また、駅におけるエレベーター・多機能トイレの設置や内方線付き点状ブロックへの取替等のバリアフリー設備の整備を引き続き推進します。

技術力の強化については、技術開発により大規模改修等の設備の維持更新におけるコストダウンをさらに進めるとともに、検査、保守等における省力化、輸送サービス等の充実及び大規模自然災害等に対する的確な予測、検知等につながる実用技術の研究開発を推進します。高速鉄道における技術力を活用し、海外におけるプロジェクトについて、対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。また、台湾高速鉄道における技術コンサルティングを引き続き進めます。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進します。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、昨年10月に国土交通大臣より認可を受けた中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行します。また、長期間の工期が必要となる品川駅・名古屋駅の両ターミナルなど、必要な準備が整ったところから、工事の安全と環境の保全を重視し、工事を着実に進めます。さらに、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に取り組めます。一方、山梨リニア実験線では、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組めます。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施します。

なお、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業については、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、平成27年度冬の上棟に向けて建設を着実に推進します。また、開業に向け、積極的な増収を図るべく運営計画の策定を進めるとともに、広報・宣伝活動に取り組めます。また、駅ビル事業や流通事業の活性化に取り組むなど、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組めます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性をアピールするとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

長期債務については、東海道新幹線をはじめとする諸事業の経営基盤の強化並びに中央新幹線の建設に向けた取り組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組めます。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業に係る法律関連事項

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

鉄道事業者は、本法の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています（第28条、第28条の2）。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされています（第16条）。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社（以下「本州旅客会社」という。）をJR会社法の適用対象から除外するための措置等を講じたJR会社法改正法が平成13年12月1日から施行され、本州旅客会社はJR会社法の適用対象から除外されました。

なお本法附則において、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及び本州旅客会社の鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営する者のうち国土交通大臣が指定する者（以下「新会社」という。）がその事業を営むに際し当分の間配慮すべき事項に関する指針（以下「指針」という。）を公表するものとされ（附則第2条）、当該指針は平成13年12月1日より適用となりました（平成13年国土交通省告示第1622号）。その主な内容は以下のとおりです。

会社間（新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社との間をいう。以下同じ。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項

国鉄改革実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項

新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保するため必要があると認めるときは新会社に対して指導及び助言をすることができ（附則第3条）、さらに、新会社が正当な理由なく指針に沿った事業経営を行っていないと認めるときなどには必要な措置をとるべき旨を勧告及び命令することができるものとされています（附則第4条）。

そのほか、JR会社法改正法の施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後も効力を有する（附則第7条）とするなど、一定の経過措置が定められています。

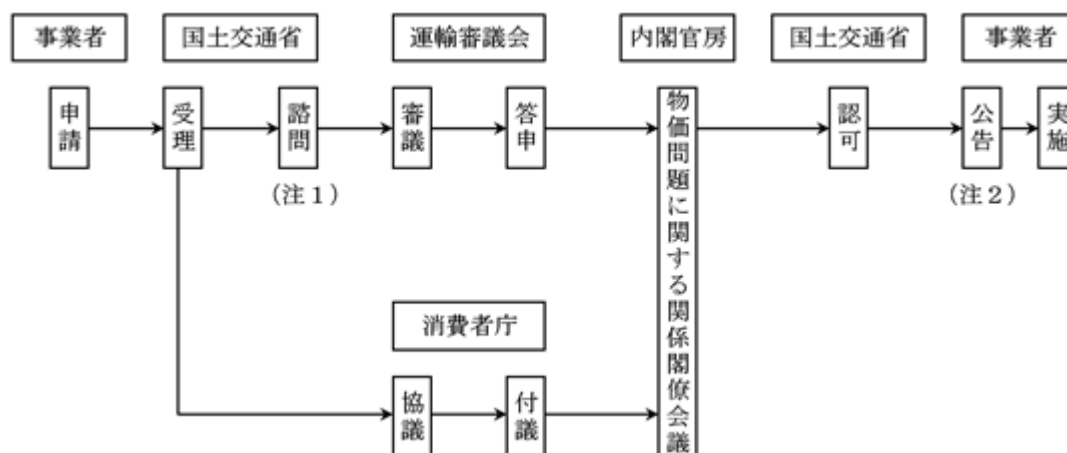
(2) 運賃及び料金の設定又は変更

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が旅客の運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されています（鉄道事業法第16条第1項）。

また、上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっています（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっています。



(注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きです。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められています。

2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められています。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、旅客運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしています。

運賃改定に対する当社の考え方

a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（平成元年4月、平成9年4月及び平成26年4月）を除くと、これまで運賃改定を実施していません。

大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えています。

b 事業経営に当たっては、まず収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する利益配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えています。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されています。

- a 東海旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。なお、原価計算期間は3年間とする。
- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。
- 総括原価 = 営業費等（注1） + 事業報酬
- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産（レートベース） × 事業報酬率
 - ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本（注2）
 - ・ 事業報酬率 = 自己資本比率（注3） × 自己資本報酬率（注4） + 他人資本比率（注3） × 他人資本報酬率（注4）
- （注） 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれに基づき行うこととしている。
- 2 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部
- 3 自己資本比率は30%、他人資本比率は70%
- 4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート
- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃又は料金が、次のア又はイに該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃又は料金を変更すべきことを命じることができるとされている（鉄道事業法第16条第5項）。
- ア 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき
- イ 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(3) 競合等

当社グループは、鉄道事業において、航空会社及び他の鉄道会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、鉄道以外の事業においても、既存及び新規の事業者と競合しています。加えて、これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである首都圏、中京圏、近畿圏における景気動向の影響を受けていることから、既存及び新規の事業者との競合状況や今後の経済情勢等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの主力事業であり、当社グループの営業収益の約7割の運輸収入をあげる東海道新幹線においては、航空会社との間で、航空運賃の著しい引下げ、空港の発着枠の拡大、さらには空港と都市中心部とのアクセス改善など航空機による移動の利便性向上等に起因した競争に直面しています。

(4) 長期債務の縮減

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）に基づき、国鉄の長期債務のうち3,191億円を承継しました。さらに、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、東海道新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構（以下「保有機構」という。）より5兆956億円で譲り受け、このうち4兆4,944億円については25.5年、6,011億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことに関して、保有機構との間に契約を締結し、その譲渡価額を鉄道施設購入長期未払金として計上しました。

（注） 保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は鉄道整備基金に承継されました。さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は運輸施設整備事業団に承継され、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、その一切の権利及び義務は法律により国が承継する資産を除き、鉄道・運輸機構に承継されました。

当社グループは、キャッシュ・フローの相当部分を活用してこれら長期債務の縮減に努めてきました。その結果、連結長期債務残高は、当期末現在、2兆1,505億円となっています。また、当期の支払利息は722億円であり、これは営業利益の14.3%に相当します。

当社グループでは、今後も東海道新幹線をはじめとする諸事業の経営基盤の強化並びに中央新幹線の建設に向けた取組みを強力かつ着実に推進していく中で、長期債務の早期縮減に努めます。なお、長期債務の縮減額は資金需給の状況により変動する可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループの事業、特に東海道新幹線をはじめとする鉄道事業については、地震・台風等の自然災害やテロ等により大きな影響が生じる可能性があります。

なお、鉄道インフラについて当社は、安全・安定輸送の確保は最優先の課題であるとの認識の下、会社発足以来、自然災害等に対する設備強化に積極的に取り組んでいます。具体的には、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災などにおける他社線の被災状況等を踏まえて、東海道新幹線の橋脚については必要な箇所耐震補強を完了し、高架橋柱及び盛土の耐震補強は開発案件等と関係する一部を除き完了しました。そのほか、脱線・逸脱防止対策をはじめとする設備の強化など、より一層安定した輸送を確保するための設備強化を積極的に進めています。また在来線においても、輸送の安全確保のため、高架橋柱等の耐震補強や盛土補強、落石対策等を継続的に実施するなど、自然災害等による鉄道事業への影響を最小限のものとするための取組みを進めています。

(6) 安全対策

当社グループの事業、特に東海道新幹線をはじめとする鉄道事業については、仮に列車の運行により事故が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社は、安全・安定輸送の確保は最優先の課題であるとの認識の下、ソフト・ハード両面にわたり、会社発足当初から安全に関する取組みを積極的に進めています。

ソフト面の取組みとしては、規程・マニュアル類を常に整備するとともに教育訓練を徹底し、社員自らが能力を高める職場風土の構築に努めることにより、社員一人ひとりが知識・技能を身につけ、規律と使命感をしっかりと持って業務を遂行するように取り組んでいます。また、当社の研修センターにおいて、グループ一体として、安全に主眼を置いた社員教育の一層の充実に取り組んでいます。

一方、ハード面においては、保安・防災対策を一層進めているほか、車両・軌道・電気設備の維持・更新等を積極的に推進しています。新幹線では、新ATC（自動列車制御装置）システムや新型車両を導入するなど、安全・安定輸送の確保のため、必要な設備投資を積極的に行っています。また、在来線においても、平成23年度末には全線でATS-P（パターン照査式自動列車停止装置）の導入を行うなど、より一層の安全性向上に努めてきました。

これらの結果、当期の鉄道運転事故件数（14件）は会社発足初年度である昭和62年度（60件）と比較して半数以下に減少しました。

(7) コンピュータシステム・顧客個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業や鉄道以外の事業における様々な業務分野で、多くのコンピュータシステムを用いています。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム(株)等においても、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。したがって、自然災害や人為的ミス等によってこれらのコンピュータシステムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスへの感染や人為的不正操作等によりコンピュータシステム上の顧客個人情報が外部に流出した場合、当社グループが提供する様々なサービスへの影響を通じて、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、障害対策として、日常より自社システムの機能向上や関係する社員の教育等の障害防止策を講じるとともに、万一障害が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制及び復旧体制の構築等に努めています。

また、個人情報保護対策として、社内の管理体制を整えるとともに、社内規程やマニュアルを整備し、社員に周知徹底をしています。さらに、顧客個人情報へのアクセス権限を限定し、システムセキュリティを強化するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めています。

(8) 超電導リニアによる中央新幹線

当社は、自らの使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため、超電導リニアによる中央新幹線計画を進めています。

現在この役割を担う東海道新幹線は、平成26年10月に開業50年を迎え、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。

このプロジェクトの推進に当たっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは東京都・名古屋市間を実現し、さらに、経営体力を回復させた上で、速やかに大阪市まで実現することとしています。

当社は、平成19年12月に第一局面としての名古屋市までの推進を、さらには、平成22年4月に大阪市までの営業主体等の指名に同意する意思があることを表明するにあたり、それぞれの時点で考えられる前提条件を置いて検討を行い、路線建設を自己負担で推進しても、健全経営の確保が十分に可能であると判断し、必要な対応を進めることを決定しました。

また、平成19年12月には、全幹法の適用により設備投資の自主性や経営の自由など民間企業としての原則が阻害されることがないことを確認するため、法律の適用にかかる基本的な事項を国土交通省に照会し、翌年1月にその旨の回答を得ました。

その後、全幹法の手続きが進み、平成23年5月、国土交通大臣の諮問にかかる審議を行ってきた交通政策審議会が、中央新幹線（東京都・大阪市間）の営業主体等として当社を指名することが適当であること及び整備計画について下表のとおりとすることが適当であることを答申しました。国土交通大臣は、これを踏まえ、同5月、当社の同意を得た上で、当社を東京都・大阪市間の営業主体等に指名しました。続いて、当社の同意を得て、下表の整備計画を決定し、当社に建設の指示を行いました。

建設線	中央新幹線	
区間	東京都・大阪市	
走行方式	超電導磁気浮上方式	
最高設計速度	505キロメートル/時	
建設に要する費用の概算額 (車両費を含む。)	90,300億円	
その他必要な事項	主要な経過地	甲府市附近、赤石山脈(南アルプス) 中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含みません。

これを受けて当社は、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、平成23年6月及び8月の計画段階環境配慮書の公表、同9月の環境影響評価方法書の公告、平成25年9月の環境影響評価準備書(以下「準備書」という。)の公告を経て、平成26年3月に沿線7都県の知事から受け取った準備書に対する意見を勘案し、同4月に国土交通大臣に評価書を送付しました。その後、同7月に国土交通大臣から受け取った評価書に対する意見を勘案し、同8月、最終的な評価書を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。

当社は、環境アセスメントの手続きと並行して、全幹法第9条に基づく工事実施計画の認可申請に必要な準備を進め、最終的な評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し、品川・名古屋間の工事実施計画(その1)の認可申請を行い、平成26年10月に認可を受け、工事を進めています。

品川・名古屋間の工事実施計画（その１）の概要は以下のとおりです。

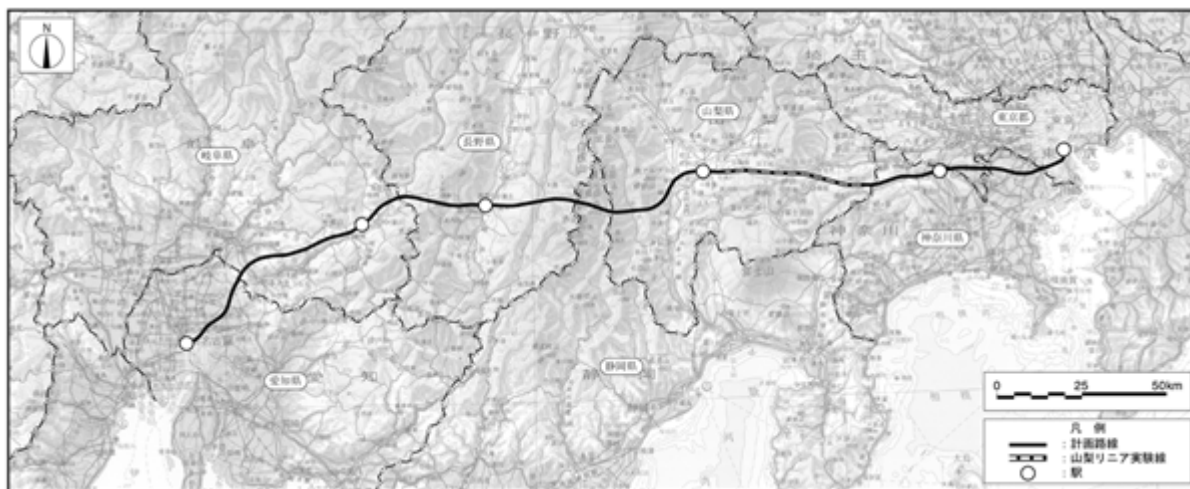
- | | |
|------------|--|
| 1. 区 間 | 品川・名古屋間 |
| 2. 駅の位置 | 品川駅 (併設：東京都港区港南)
神奈川県(仮称)駅 (新設：神奈川県相模原市緑区橋本)
山梨県(仮称)駅 (新設：山梨県甲府市大津町字入田)
長野県(仮称)駅 (新設：長野県飯田市上郷飯沼)
岐阜県(仮称)駅 (新設：岐阜県中津川市千旦林字坂本)
名古屋駅 (併設：愛知県名古屋市中村区名駅) |
| 3. 車両基地の位置 | 関東車両基地(仮称) (新設：神奈川県相模原市緑区鳥屋)
中部総合車両基地(仮称) (新設：岐阜県中津川市千旦林) |
| 4. 線路延長 | 285.6km
(構造物種別)
トンネル：246.6km(約86%)
高架橋：23.6km(約8%)
橋りょう：11.3km(約4%)
路 盤：4.1km(約2%) |
| 5. 線路の概要 | 最小曲線半径 8,000m
最急勾配 40‰
軌道中心間隔 5.8m以上 |
| 6. 工事費 | 4兆158億円
(総工事費は5兆5,235億円(車両費を含む。山梨リニア実験線既設分は除く。)) |
| 7. 完成予定時期 | 平成39年 |

工事実施計画（その１）は、隧道、橋梁、停車場等の土木構造物が中心であり、電灯・電力線路や車両等の開業設備については、工事内容が確定した段階で、工事実施計画（その２）として認可申請する予定です。また、工事実施計画（その１）で申請した工事費は、4兆158億円の計画であり、これに、工事実施計画（その２）として認可申請予定である開業設備の見込み額を合算した総工事費は、5兆5,235億円の計画です。この総工事費は、平成21年12月の全幹法第5条に基づく調査報告での5兆4,300億円に対し、それ以降、工事内容の精査を行い、誘導集電の採用等の高性能設備の導入や労務単価の上昇等による増額を見込む一方、コストダウンの取組みの成果等を見込んだ結果として、935億円増加しました。

引き続き、中央新幹線の工事費全般について、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的にコストダウンを図るとともに、開業後の運営費の圧縮に取り組みます。

さらに、毎年の経営努力を積み重ね、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応することにより、健全経営と安定配当を堅持しながら、計画を完遂していきます。

参考 中央新幹線（東京都・名古屋市間）の路線



(注) 中央新幹線（東京都・名古屋市間）の路線は、東京都内の東海道新幹線品川駅付近を起点とし、山梨リニア実験線（全体で42.8km）、甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部を経て、名古屋市内の東海道新幹線名古屋駅付近に至る、延長約286km（地上部約40km、トンネル約246km）の区間です。駅については、品川駅付近、名古屋駅付近のほか、神奈川県内、山梨県内、長野県内、岐阜県内に一駅ずつ設置する計画です。

(9) JRゲートタワー計画

JRゲートタワー計画については、名古屋ターミナルビル跡地に、立地を活かした利便性の高い高層複合ビルを建設する計画です。

- ・開発主体 当社、ジェイアールセントラルビル(株)
- ・建物規模 延床面積 約26万㎡
高さ 約220m
階数 地上46階、地下6階
- ・主要用途 オフィス、商業施設、ホテル、駐車場、バスターミナル、駅施設
- ・総事業費 約1,200億円
- ・工事着手 平成22年5月
- ・開業予定 平成28年11月 オフィス入居開始
平成29年4月 タカシマヤ ゲートタワーモール、
名古屋JRゲートタワーホテル

当計画においては、JRセントラルタワーズと一体で利便性の高い魅力ある都市空間を創造し、名古屋駅周辺地区にさらなる賑わいを創出するとともに、オフィス集積地にふさわしい都市機能を補強し、同地区における多様なワーキングスタイルに対応し、また、自然エネルギーの活用等により環境への負荷軽減に配慮したゆとりある都市空間を形成することとしています。これにより、当社グループの鉄道事業、流通業、不動産業等に寄与するものと考えています。

しかし、事業を取り巻く環境の変化等により計画どおり進捗できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、東海道新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を平成3年10月1日、保有機構（現：鉄道・運輸機構）より5兆956億円で譲り受け、このうち4兆4,944億円については25.5年、6,011億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：鉄道・運輸機構）に支払うことなどに関して、保有機構との間に契約を結んでいます。
- (2) 他の旅客会社との間に、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、契約を結んでいます。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社線をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては通算できる制度とされており、かつ、旅客運賃については遠距離逓減制が加味されたものとなっています。

また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は発売した旅客会社に発売手数料を支払うものとされています。
- (3) 貨物会社との間に、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、契約を結んでいます。
- (4) 鉄道情報システム㈱との間に、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、契約を結んでいます。

6【研究開発活動】

鉄道事業は、様々な技術を持つ社員が協力して着実に業務を執行するとともに、土木構造物、軌道、電力・信号設備、車両等の様々な設備が有機的に機能することで成り立っています。鉄道事業にとって、より一層の安全確保や将来の経営基盤強化のためには、そのベースとなる技術力を不断に高めることが重要です。こうした認識の下、当社グループは積極的に技術開発に取り組み、大きな成果をあげています。

当社では、将来を支える技術開発の取組みをさらに強化するとともに、技術力の向上と人材の育成を図るため、愛知県小牧市に当社独自の研究施設を開設し、研究開発を推進しています。

また、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画している中央新幹線の実現に向け、超電導リニア技術のブラッシュアップに取り組んでいます。

これらの取組みによって、当期の営業費に含まれる研究開発費の総額は1,073億円となりました。

運輸業

在来線・新幹線を支える技術開発においては、小牧研究施設が中心となり、安全・安定輸送の確保を最優先に、中央新幹線も含めた3世代の鉄道事業の低コストで効率的な運営体制構築のため、実用に即した技術開発に取り組んでいます。さらに、これらの技術開発を通じて、3世代の鉄道を担う技術者の育成に引き続き取り組み、技術力の維持・向上を図っています。

また、実用技術として完成した超電導リニアについては、山梨リニア実験線において、最長12両編成での走行試験を実施するなど、営業線仕様の車両及び設備による走行試験を着実に進め、技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組んでいます。

主な技術開発内容は、次のとおりです。

3世代の鉄道事業の効率的運営体制構築に向けた技術開発

- ・安全・安定輸送の確保
- ・東海道新幹線のさらなる質的向上
- ・維持更新・メンテナンスに関する技術の高度化

超電導リニア

- ・建設・運営・保守のコストダウン
- ・実用技術のブラッシュアップ
- ・先端技術のブラッシュアップ

(注) 山梨リニア実験線投資及び超電導リニア技術開発

- 1 当社は、中央新幹線を実現する際には、その先進性や高速性から超電導リニアの採用が最もふさわしいと考え、平成2年6月の運輸大臣通達「超電導磁気浮上方式鉄道に係る技術開発の円滑な推進について」並びに同年同月に承認された「技術開発基本計画」及び「山梨実験線建設計画」に基づき、山梨リニア実験線の先行区間18.4kmを建設するとともに、技術開発及び走行試験に取り組んできました。

この結果、超電導リニアは、平成21年7月の国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、既に営業運転に支障のない技術レベルに到達していることが確認され、平成23年12月には、国土交通大臣により超電導リニアに関する技術基準が制定されました。

また、当社は、平成19年1月に上記の「技術開発基本計画」及び「山梨実験線建設計画」の変更承認を得て、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備更新の工事を進め、平成25年8月に新型車両L0系により走行試験を再開しました。引き続き、上記のとおり、実用技術として完成した超電導リニア技術のブラッシュアップと営業線における建設・運営・保守のコストダウンに取り組んでいきます。

以上について、当社は、当初計画において、実験基盤施設（汎用性のある地上施設）等として、消費税等を含めて1,965億円の特別負担投資を予定し、平成3年3月期から平成27年3月期までに、合計1,705億円を支出しています。さらに、42.8kmへの延伸と設備更新の新たな資金フレームとして、消費税等を含めて3,550億円の工事費を予定し、平成19年3月期から平成27年3月期までに、合計3,366億円を支出しています。また、上記の金額とは別に、当社独自の超電導リニア技術開発費として、会社発足時から平成27年3月期までに、合計1,303億円を支出しています。

- 2 超電導リニアの営業線実現に必要な実用技術の開発については、当社が費用を負担して進めてきました。当社は、今後、超電導リニアによる中央新幹線を自ら建設するとともに、米国北東回廊における超電導リニアプロジェクトの実現に向けた取組みを進めますが、これらの建設及び運営に必要な技術は、全て当社の技術です。

このほか、当社をはじめとする旅客会社及び貨物会社は、鉄道技術及び労働科学に関する研究開発、調査を目的に、公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下「鉄道総研」という。）に対し協定に基づき負担金を支出しています。

流通業

特に記載する事項はありません。

不動産業

特に記載する事項はありません。

その他

鉄道車両等製造業等において、技術力の強化と生産性の向上をさらに図り各製品の競争力を強化するとともに、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 平成26年度の概要

当期は、引き続き鉄道のご利用が順調に推移するなか、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図りました。

鉄道事業においては、東海道新幹線について、平成25年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせてより弾力的な列車設定を実施しました。また、本年3月に最高速度285km/hへの速度向上を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、平成21年度より武豊線の電化に向けて工事を進めてきましたが、本年3月に電化開業し、利便性のさらなる向上に努めました。営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取り組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

上記の諸施策の取り組みにより、ビジネス、観光ともに引き続き鉄道のご利用が順調に推移したことから当社の運輸収入は増収となりました。グループ会社については、平成25年度に日本車輛製造(株)の台湾向け鉄道車両の納入が完了したことに伴って減収となったものの、連結営業収益全体では増収となりました。

一方、営業費については、日本車輛製造(株)における売上原価の減等があったものの、新幹線の大規模改修工事の進捗や電気料金の値上げ等に伴う物件費の増により増加しました。また、営業外損益は、支払利息の減や長期債務の早期返済の減により改善しました。

上記の結果、当期は、営業収益1兆6,722億円、営業利益5,065億円、経常利益4,281億円、当期純利益2,641億円と、増収・増益の決算となりました。

(2) 経営成績

営業収益

営業収益は、前期比197億円(1.2%)増の1兆6,722億円となりました。

運輸業においては、当社の運輸収入は前期比283億円(2.3%)増の1兆2,432億円となりました。東海道新幹線では、輸送量が前期比2.6%増加した結果、運輸収入は前期比2.7%増の1兆1,434億円となりました。また、在来線においては、輸送量が前期比1.7%減少した結果、運輸収入は前期比1.2%減の997億円となりました。

運輸業以外の事業においては、流通業では前期比5.9%の増収、不動産業、その他ではそれぞれ前期比1.2%、4.6%の減収となりました。

営業費

営業費については、日本車輛製造(株)における売上原価の減等があったものの、新幹線の大規模改修工事の進捗や電気料金の値上げ等に伴う物件費の増により、全体では前期比77億円(0.7%)増の1兆1,656億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比119億円(2.4%)増の5,065億円となりました。

営業外損益

営業外損益については、支払利息の減や長期債務の早期返済の減により、前期と比べて118億円改善しました。

経常利益

経常利益は、前期比238億円(5.9%)増の4,281億円となりました。

当期純利益

上記に法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響等を加減した結果、当期純利益は前期比84億円(3.3%)増の2,641億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(4) 長期債務の縮減

当期は、連結で2,202億円、単体で2,154億円の長期債務縮減を実施し、当期末の長期債務残高は連結で2兆1,505億円、単体で2兆1,363億円となりました。

当社は、会社設立時に国鉄から継承した債務と、平成3年10月の東海道新幹線鉄道施設の譲受けに伴う債務とを合わせて、運輸収入の5倍以上の長期債務を負担し、この縮減を財務上の最重要課題と位置づけ、早期縮減に取り組んできました。具体的には、新幹線資産譲受け直後の平成3年度末時点で5兆4,562億円あった長期債務を、これまでに3兆3,199億円縮減しています。

今後とも、引き続き収益力の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底するとともに、手元資金の効率化に取り組むことにより、中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、長期債務の縮減に努めます。

(5) 純資産残高

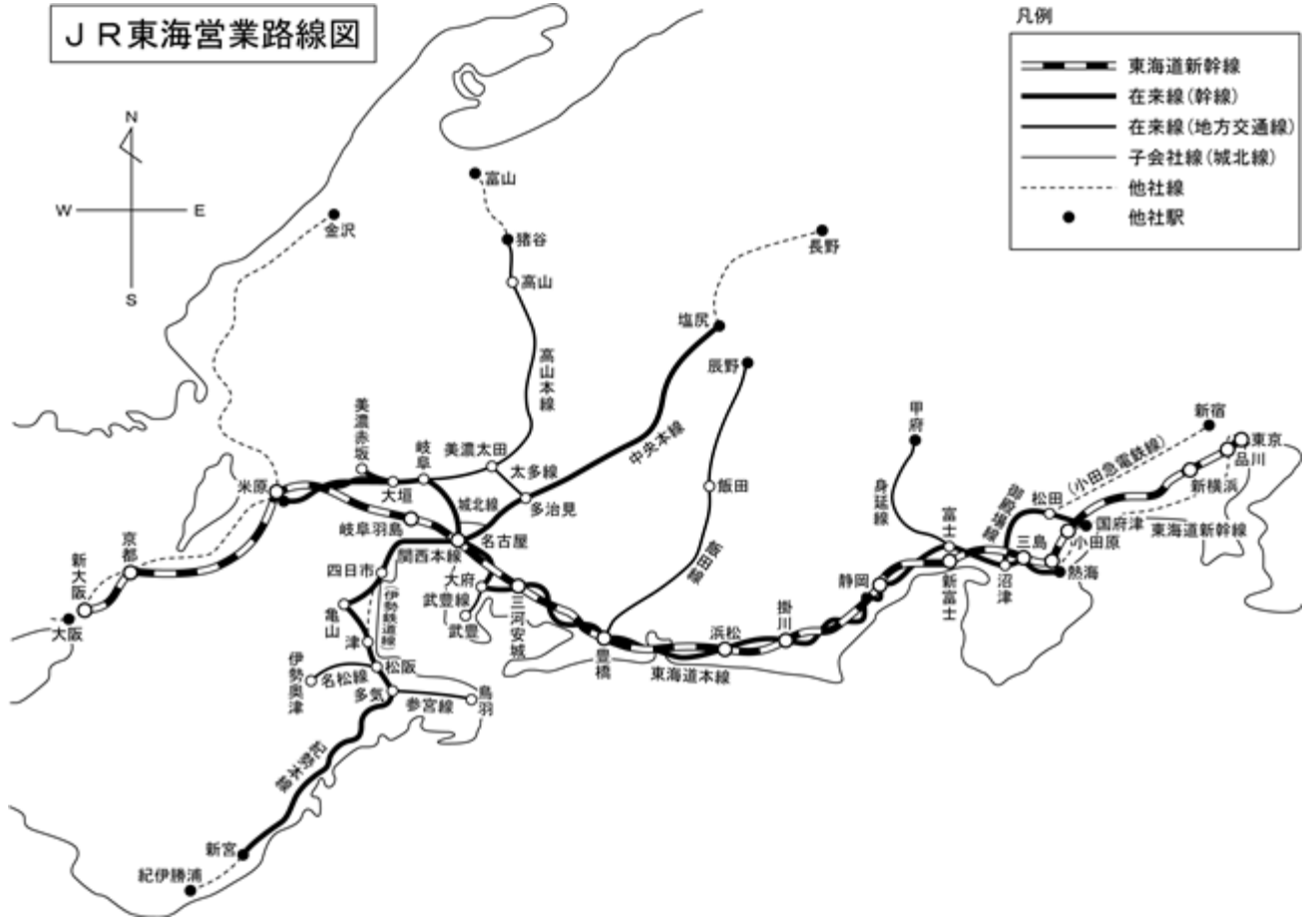
当期末の純資産残高は、前期末から2,617億円増加して2兆639億円となり、自己資本比率も前期末の33.9%から当期末は38.7%に上昇しています。

(6) 資金調達

当社では、円滑な資金調達を行うため、当期末時点でムーディーズ・ジャパン株式会社、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所から発行体格付けを取得しており、各社から取得した格付けは、それぞれA a 3、A A、A A Aとなっています。なお、当期に発行した長期社債に対しては、ムーディーズ・ジャパン株式会社及び株式会社格付投資情報センターから個別の債券格付けを取得しています。

また、短期的な流動性確保のため、当期末現在1,000億円のコミットメントラインを設定しています。

J R東海営業路線図



第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、全体で2,723億円、工事負担金充当額を含め2,769億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、当社において、地上設備の維持更新、輸送力増強、サービス向上、業務効率化等に2,461億円、連結子会社において6億円の設備投資を実施しました。

このほか、流通業においては67億円、不動産業においては152億円、その他においては35億円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当期末現在の主要な設備の状況は以下のとおりです。

(1) 提出会社
総括表

セグメント	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
運輸業	1,386,168	283,369	2,281,989 (48,540)	172,314	4,123,842	18,141
不動産業	9,566	29	44,804 (485)	28,834	83,234	90

- (注) 1 運輸業に供する土地とは、線路用地(面積30,027千㎡、帳簿価額1,321,740百万円)、停車場用地(面積9,081千㎡、帳簿価額759,408百万円)、工場用地、変電所用地等です。
- 2 運輸業に供する建物とは、停車場建物、事務所、工場建物等です。
- 3 運輸業に供する構築物とは、線路設備(軌道、高架橋、トンネル等、帳簿価額898,812百万円)、電路設備(電柱、トロッコ線、信号設備等、帳簿価額236,719百万円)、停車場設備、諸構築物です。
- 4 運輸業には、リニア実験線施設(建物、構築物、機械装置等、帳簿価額221,755百万円)が含まれています。
- 5 「その他」は、建設仮勘定(運輸業129,157百万円、不動産業28,831百万円)、その他の有形固定資産(運輸業22,520百万円、不動産業0百万円)及び無形固定資産(運輸業20,635百万円、不動産業2百万円)の合計です。

運輸業の主な設備の内訳

a 線路及び駅の数

線名	区間	営業キロ口 (km)	複線単線の別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
東海道新幹線	東京～新大阪	552.6	複線	[7] 10	1.435	交流 25,000	26
東海道本線	「熱海」～「米原」	341.3	複線	81	1.067	直流 1,500	32
	「大垣」～美濃赤坂	5.0	単線	2	〃	〃	-
	「大垣」～「関ヶ原」	13.8	単線	-	〃	〃	-
御殿場線	「国府津」～「沼津」	60.2	単線	17	〃	〃	4
身延線	「甲府」～「富士」	88.4	単線一部複線	37	〃	〃	4
飯田線	「豊橋」～「辰野」	195.7	単線一部複線	92	〃	〃	9
武豊線	「大府」～武豊	19.3	単線	9	〃	〃	2
高山本線	「岐阜」～「猪谷」	189.2	単線	34	〃	-	-
中央本線	「塩尻」～「名古屋」	174.8	複線一部単線	[1] 37	〃	直流 1,500	16
太多線	「多治見」～「美濃太田」	17.8	単線	6	〃	-	-
関西本線	「名古屋」～亀山	59.9	単線一部複線	17	〃	直流 1,500	6
紀勢本線	「亀山」～「新宮」	180.2	単線	39	〃	-	-
名松線	「松阪」～伊勢奥津	43.5	単線	14	〃	-	-
参宮線	「多気」～鳥羽	29.1	単線	10	〃	-	-
合計		1,970.8		[8] 405	-	-	99

- (注) 1 「 」の駅は当該区間の駅数には含んでいません。
2 駅数欄の[]は、外数で他線区との併設駅数を示しています。
3 このほかに、鉄道・運輸機構から借り受けている城北線(営業キロ:11.2km)に係る鉄道施設を(株)東海交通事業に使用させています。

b 車両数

区分	内燃 機関車 (両)	内燃 動車 (両)	電車				貨車 (両)	保守用車 (両)	合計 (両)
			電動車 (両)	制御 電動車 (両)	制御車 (両)	付随車 (両)			
新幹線	2	-	1,804	2	267	68	16	1,077	3,236
在来線	-	256	218	322	326	143	-	389	1,654
合計	2	256	2,022	324	593	211	16	1,466	4,890

c 車両施設

主な車両所、工場、車両区等は次のとおりです。

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
[東海鉄道事業本部]				
神領車両区	愛知県春日井市	179,439	421	154
名古屋工場	名古屋市中区	111,239	118	1,025
大垣車両区	岐阜県大垣市	86,175	1,108	137
美濃太田車両区	岐阜県美濃加茂市	78,520	97	189
名古屋車両区	名古屋市中村区	68,903	73	348
[新幹線鉄道事業本部]				
東京仕業・修繕・交番検査車両所	東京都品川区	379,235	226,092	4,956
浜松工場	浜松市中区	346,086	71,477	7,520
[静岡支社]				
静岡車両区	静岡市葵区	64,293	205	912
[関西支社]				
大阪仕業・修繕・交番・台車検査車両所	大阪府摂津市	303,361	89,473	14,203
名古屋車両所	名古屋市中村区	95,162	100,020	1,495

d 賃借資産

主な賃借資産は次のとおりです。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借終了年度	賃借料 (百万円)
	土地 (面積千㎡)	建物 (面積千㎡)		
鉄道・運輸機構 城北線(勝川～枇杷島間11.2km)	127	1	平成44年度	4,168

(注) 鉄道・運輸機構から借り入れている城北線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた賃借料を借り受けから40年間にわたり年2回支払うこととされています。この賃借料は、毎年、財産及び管理費の増減等により若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

賃借料の額の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第7条第1項により規定されています。

また、当該鉄道施設の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事を除き、当社が実施することとなっています。

なお、国土交通大臣が指定する期間を経過した当該鉄道施設は、当該線区の建設費から既に支払った賃借料総額のうち建設費相当額を差し引いた残額を譲渡価額として譲渡を受けることができることとなっています。

不動産業の主な設備の内訳

主な賃貸施設等は次のとおりです。

賃貸先	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ジェイアール東海不動産(株)	静岡市駿河区ほか	380,695	21,250	450
(株)ジェイアール東海ホテルズ	岐阜県高山市ほか	53,761	167	2,187
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市中村区	8,451	1,693	4
静岡ターミナルホテル(株)	静岡市葵区	5,168	4,263	3,318

(注) 上記子会社のうち、静岡ターミナルホテル(株)は平成27年4月1日に(株)ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ジェイアール東海バス(株) (名古屋市東区)	230	1,357	1,086 (46)	111	2,786	271	支店等

(注) 「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。

流通業の主な設備の内訳

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)ジェイアール東海高島屋 (名古屋市東区)	7,095	-	-	2,146	9,241	574	店舗等
(株)ジェイアール東海 パッセンジャーズ (東京都中央区)	4,076	309	1,572 (6)	655	6,614	1,162	支店、 店舗等
東海キヨスク(株) (名古屋市東区)	2,526	10	746 (5)	1,200	4,483	496	支店、 店舗等
ジェイアール東海商事(株) (名古屋市東区)	65	6	-	207	279	57	支社等

(注) 「その他」は、建設仮勘定、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。

不動産業の主な設備の内訳

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ジェイアール セントラルビル(株) (名古屋市東区)	93,355	249	0 (0)	5,292	98,898	77	駅ビル等
ジェイアール東海不動産(株) (東京都港区)	54,924	558	10,995 (99)	270	66,749	104	賃貸施設等
新横浜ステーション開発(株) (横浜市港北区)	16,234	-	0 (0)	107	16,342	43	駅ビル等
東京ステーション開発(株) (東京都千代田区)	5,630	86	-	278	5,995	35	高架下等
名古屋ステーション開発(株) (名古屋市東区)	6,106	-	0 (0)	558	6,665	65	高架下等
ジェイアール東海関西開発(株) (京都市南区)	3,338	-	0 (0)	224	3,563	76	高架下等

(注) 「その他」は、建設仮勘定、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。

その他の主な設備の内訳

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)ジェイアール東海ホテルズ (名古屋市中村区)	1,673	169	76 (1)	394	2,313	782	ホテル等
静岡ターミナルホテル(株) (静岡市葵区)	126	-	-	74	201	145	ホテル等
(株)ジェイアール東海ツアーズ (東京都中央区)	230	-	-	1,227	1,457	906	支店等
(株)ジェイアール東海 エージェンシー (東京都港区)	837	-	13 (0)	210	1,061	202	支店等
日本車輛製造(株) (名古屋市中村区)	6,492	2,606	14,660 (4,254)	1,468	25,228	1,903	製作所等
ジェイアール東海建設(株) (名古屋市中村区)	135	16	390 (2)	158	700	360	支店等
中央リネンサプライ(株) (東京都中央区)	223	166	78 (7)	30	499	85	営業所、 工場等
日本機械保線(株) (東京都港区)	709	354	454 (5)	180	1,699	438	支店、 工場等
東海交通機械(株) (名古屋市中村区)	516	43	375 (6)	157	1,093	997	支店、 工場等

(注) 1 「その他」は、建設仮勘定、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。

2 上記会社のうち、静岡ターミナルホテル(株)は平成27年4月1日に(株)ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

設備の新設のための資金については、自己資金を中心に、必要により社債及び借入により調達します。

なお、新駅の設置や駅の橋上化など、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金により行います。

運輸業

ア．東海道新幹線、在来線

(単位 百万円)

項目	計画額	平成27年 3月期まで の既支払額	今後の 所要額	工事着手	完成予定
安全安定輸送対策				平成 年月	平成 年月
東海道新幹線土木構造物大規模改修	93,000	39,790	53,210	25.4	28.3
東海道新幹線脱線・逸脱防止対策	82,600	26,795	55,805	24.12	32.3
浜松工場建替等	87,000	30,401	56,599	22.7	31.3
東海道新幹線車両所耐震化	4,300	2,514	1,786	24.7	28.6
東海道新幹線ATC装置取替等	54,592	-	54,592	26.12	39.3
東海道新幹線周波数変換装置取替	13,379	12	13,367	26.4	34.3
東海道新幹線電力補償装置取替	21,267	1,989	19,278	24.1	31.3
東海道新幹線環境対策	6,142	1,270	4,872	23.3	28.3
名古屋工場耐震化等の在来線地震対策	22,723	2,568	20,155	24.11	34.3
在来線名古屋駅輸送設備更新等	22,196	5,319	16,877	23.3	30.3
新幹線N700A車両新製等	174,628	113,707	60,921	23.3	29.3
在来線キハ25形車両新製	12,150	5,118	7,032	25.2	28.9
東海道新幹線保守用車取替	5,660	-	5,660	26.2	31.3
営業設備・駅設備等整備					
エクスプレス予約システムサーバ取替	18,677	14,530	4,147	24.4	28.3
東海道新幹線京都駅他可動式ホーム柵等整備	3,098	1,582	1,516	25.2	28.3
東海道新幹線自動改札装置取替	5,230	1,999	3,231	25.4	28.9
東海道本線袋井・磐田間新駅設置	3,306	-	3,306	26.12	32.9
中央本線春日井駅他橋上化等駅改良	15,849	5,376	10,473	23.6	30.9
エレベーター新設	613	122	491	25.6	29.3
業務効率化					
社内情報ネットワークシステム更新等	12,564	3,738	8,826	25.11	29.3

イ．中央新幹線

中央新幹線については、昨年8月、全幹法第9条に基づき、国土交通大臣に対し、品川・名古屋間の工事実施計画(その1)の認可申請を行い、同年10月に認可を受けました。

この工事実施計画(その1)は、隧道、橋梁、停車場等の土木構造物が中心であり、電灯・電力線路や車両等の開業設備については、工事内容が確定した段階で、工事実施計画(その2)として認可申請する予定です。

品川・名古屋間の総工事費は、工事実施計画(その1)の工事費4兆158億円に、工事実施計画(その2)として認可申請予定である開業設備の見込み額を合算した5兆5,235億円(山梨リニア実験線既設分は除く。)です。

(単位 百万円)

項目	計画額 (総工事費)	平成27年 3月期まで の既支払額	今後の 所要額	工事着手	完成予定
品川・名古屋間建設	5,523,550	5,037	5,518,513	平成 年月	平成 年月
				26.10	39.12

工事の進捗状況

昨年12月、工事の両端となる品川駅、名古屋駅で、全線での工事の安全を祈願し、かつ安全な工事遂行を誓うという意味を込めて、工事安全祈願式を執り行い、両駅において準備工事に着手しました。また、都市部の非常口用地の一部などを取得したほか、本年3月には、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量を名古屋駅周辺で開始しました。

不動産業

(単位 百万円)

項目	計画額	平成27年 3月期まで の既支払額	今後の 所要額	工事着手 平成年月	完成予定 平成年月
J R ゲートタワー建設 (当社、ジェイアールセントラルビル株)	112,750	36,966	75,784	22. 5	30. 3

流通業、その他

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月7日 (注1)	90,000	2,060,000		112,000		53,500
平成24年10月1日 (注2)	203,940,000	206,000,000		112,000		53,500

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式の数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	43	181	38	870	642	25	94,150	95,949	
所有株式数（単元）	299	1,050,037	14,445	271,663	444,230	51	279,101	2,059,826	17,400
所有株式数の割合（%）	0.01	50.98	0.70	13.19	21.57	0.00	13.55	100.0	

- (注) 1 自己株式8,999,123株は「個人その他」欄に89,991単元及び「単元未満株式の状況」欄に23株を含めて記載しています。
- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式23単元が含まれています。
- 3 単元未満株式のみを有する株主は542人です。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,783,300	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,538,200	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,764,800	3.77
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	7,125,000	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,678,100	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,000,000	2.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,000,000	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,423,900	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,230,000	1.57
JR東海社員持株会	東京都港区港南二丁目1番85号 JR東海品川ビルA棟	3,059,700	1.49
計		58,603,000	28.45

- (注) 1 上記のほか、当社は自己株式8,999,123株を保有しています。
- 2 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行ほか1名を提出者及び共同保有者とする株券等の大量保有状況に関する変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で17,537,900株（同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.51%）を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における当該法人の実質所有株式数の確認ができないため、上記では考慮していません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,999,100		
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,966,500	1,969,665	
単元未満株式	普通株式 17,400		
発行済株式総数	206,000,000		
総株主の議決権		1,969,665	

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,100		8,999,100	4.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目 6番地	17,000		17,000	0.01
計		9,016,100		9,016,100	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	1,146,705
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(平成27年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,999,123		8,999,123	

(注) 当期間(平成27年4月1日から有価証券報告書提出日まで)におけるその他の株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数の増減は含めていません。

3【配当政策】

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

当社は、毎年3月31日を基準日とする期末配当及び9月30日を基準日とする中間配当の年2回の剰余金の配当を実施することを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

以上の基本方針に基づき、当期は、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり60円の配当を実施し、この結果、年間配当金は1株当たり120円となりました。

今後とも、東海道新幹線をはじめとする諸事業の経営基盤の強化並びに中央新幹線の実現に向けた取組みを強力かつ着実に推進し、あわせて長期債務の早期縮減に努めていく中で、安定配当を継続していく考えです。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする中間配当を行うことができる。」と定款で定めています。

(注) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	11,820	60
平成27年6月23日 定時株主総会決議	11,820	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	777,000	704,000	10,260	13,570	24,800
最低(円)	575,000	596,000	6,100	8,990	11,270

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第26期の最高・最低株価を算定しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	16,585	17,960	18,535	20,785	23,165	24,800
最低(円)	13,320	16,585	16,565	17,170	19,175	21,745

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 名誉会長		葛西 敬之	昭和15年10月20日生	昭和38年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同職員局次長 昭和62年4月 当社取締役総合企画本部長 昭和63年6月 当社常務取締役総合企画本部長 平成2年6月 当社代表取締役副社長総合企画本部長 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成26年4月 当社代表取締役名誉会長(現在に至る)	(注3)	11,509
代表取締役 会長		山田 佳臣	昭和24年1月7日生	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和58年8月 同職員局職員課補佐 昭和62年4月 当社入社 総務部勤労課長 昭和63年2月 当社人事部人事課長 平成元年3月 当社総合企画本部東京企画部長 平成4年6月 当社秘書室副室長 平成6年6月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役人事部長 平成10年6月 当社取締役総合企画本部長 平成11年6月 当社常務取締役総合企画本部長 平成14年6月 当社専務取締役事業推進本部長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役会長(現在に至る)	(注3)	8,225
代表取締役 社長		柘植 康英	昭和28年8月6日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年3月 同新潟鉄道管理局総務部人事課長 昭和62年4月 当社入社 平成元年3月 当社総合企画本部経営管理部管理課長 平成3年5月 当社人事部企画担当課長 平成4年6月 当社人事部勤労課長 平成6年6月 当社人事部人事課長 平成8年6月 当社総務部次長 平成12年6月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社常務取締役秘書部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注3)	11,664
代表取締役 副社長	事務部門担当、 中央新幹線 推進本部担当	金子 慎	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同職員局労働課補佐 昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 当社人事部人事課担当課長 平成6年6月 当社人事部勤労課長 平成8年6月 当社人事部人事課長 平成10年6月 当社新幹線鉄道事業本部管理部長 平成14年6月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事部長 平成20年6月 当社常務取締役総合企画本部長 平成22年6月 当社専務取締役総合企画本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	(注3)	3,085

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	鉄道事業本部 担当、 運輸・安全部門 統括担当	吉川直利	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同名古屋鉄道管理局運転車両部運用車両課長 昭和62年4月 当社入社 昭和63年2月 当社新幹線鉄道事業本部運輸部運用課長 平成元年12月 当社新幹線鉄道事業本部運輸部輸送課長 平成4年6月 当社新幹線鉄道事業本部運輸営業部管理課長 平成5年6月 当社関西支社運輸営業部長 平成8年6月 当社新幹線鉄道事業本部車両部長 平成10年6月 当社新幹線鉄道事業本部運輸営業部長 平成15年12月 当社安全対策部長 平成16年6月 当社取締役安全対策部長 平成20年6月 当社常務取締役安全対策部長 平成21年6月 当社常務取締役新幹線鉄道事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役新幹線鉄道事業本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長（現在に至る）	(注3)	4,507
代表取締役 副社長	技術部門担当、 電気部門統括担当	長田豊	昭和28年6月27日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年7月 同新幹線総局電気部保全第一課補佐 昭和62年4月 当社入社 平成2年2月 当社建設工事事務部電気工事担当課長 平成2年3月 当社建設工事事務部電気工事課リニア実験線建設電気担当課長 平成5年6月 当社建設工事事務部電気工事課長 平成7年1月 当社リニア開発本部主幹 平成15年7月 当社総合技術本部リニア開発本部副本部長 平成16年7月 当社新幹線鉄道事業本部電気部長 平成18年6月 当社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長・電気部長 平成22年6月 当社常務執行役員総合技術本部副本部長・技術開発部長、東海道新幹線21世紀対策本部副本部長 平成23年7月 当社常務執行役員総合技術本部副本部長・技術開発部長、中央新幹線推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員総合技術本部部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長（現在に至る）	(注3)	2,249
取締役 専務執行 役員	総合企画本部長、 財務部担当	宮澤勝己	昭和27年1月1日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同運転局列車課補佐 昭和62年4月 当社入社 平成2年3月 当社総合企画本部経営管理部計画課長 平成3年5月 当社総合企画本部経営管理部管理課長 平成6年6月 当社静岡支社管理部長 平成10年6月 当社総合企画本部経営管理部部長 平成16年7月 当社広報部長 平成18年6月 当社取締役広報部長 平成22年6月 当社常務取締役広報部長 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員総合企画本部長（現在に至る）	(注3)	3,446

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	中央新幹線推進 本部長	宇野 護	昭和29年6月19日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年3月 同岐阜工事事務所調査課補佐 昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 当社総合企画本部リニア・中央新幹線推進 部担当課長 平成3年7月 当社総合企画本部中央新幹線計画部担当課 長 平成5年6月 当社総合企画本部東京企画部担当課長 平成8年6月 当社広報部次長 平成11年6月 当社リニア開発本部主幹 平成12年9月 当社広報部長 平成16年7月 当社新幹線鉄道事業本部施設部長 平成20年6月 当社執行役員東海道新幹線21世紀対策本部 副本部長 平成22年6月 当社取締役東海道新幹線21世紀対策本部長 平成23年7月 当社取締役中央新幹線推進本部長 平成24年6月 当社常務執行役員中央新幹線推進本部長 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員中央新幹線推進 本部長(現在に至る)	(注3)	2,716
取締役 常務執行 役員	事業推進本部長	田中君明	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 株式会社西武百貨店入社 平成3年11月 当社入社 関連事業本部開発部担当課長 平成6年6月 当社関連事業本部百貨店事業推進本部担当 課長 平成8年3月 (株)ジェイアール東海百貨店企画部長 平成11年3月 (株)ジェイアール東海高島屋総合企画室長 平成12年5月 同社取締役総合企画室長 平成18年6月 当社事業推進本部副本部長 平成20年6月 当社執行役員事業推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員事業推進本部長 (現在に至る)	(注3)	3,127
取締役 常務執行 役員	東海鉄道事業 本部長	勝治秀行	昭和30年3月7日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年3月 同秋田鉄道管理局秋田機関区長 昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部担当課長 平成4年6月 当社人事部勤労課担当課長 平成7年6月 当社新幹線鉄道事業本部管理部人事課長 平成9年6月 当社新幹線鉄道事業本部東京運転所長 平成13年7月 当社人事部勤労課長 平成14年6月 当社人事部人事課長 平成15年12月 当社新幹線鉄道事業本部運輸営業部長 平成20年6月 当社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長 ・運輸営業部長 平成21年6月 当社取締役安全対策部長 平成24年6月 当社常務執行役員安全対策部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員東海鉄道事業本 部長(現在に至る)	(注3)	1,874

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	新幹線鉄道事業 本部長	巢山 芳樹	昭和32年5月4日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同新潟鉄道管理局経理部主計課長 昭和62年4月 当社入社 平成2年4月 (株)ジェイアール東海ツアーズ総務部経理課長 平成3年3月 当社人事部勤労課課長代理 平成4年7月 当社人事部勤労課担当課長 平成6年5月 当社人事部人事課担当課長 平成8年6月 当社新幹線鉄道事業本部運輸営業部管理課長 平成9年2月 当社人事部勤労課長 平成10年6月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社新幹線鉄道事業本部管理部長 平成18年7月 当社総合企画本部投資計画部長 平成20年6月 当社取締役人事部部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社常務執行役員総務部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員新幹線鉄道事業本部長(現在に至る)	(注3)	2,222
取締役 常務執行 役員	総合技術本部長、 車両部門統括担当	五十嵐 一弘	昭和32年1月2日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年2月 同名古屋工場旅客車職場長 昭和62年4月 当社入社 昭和63年12月 当社総合企画本部技術本部副主幹 平成2年3月 当社総合企画本部リニア実験線部副主幹 平成3年7月 当社リニア開発本部副主幹 平成4年6月 当社関西支社運輸営業部車両課長 平成7年6月 当社新幹線鉄道事業本部東京第二車両所長 平成10年6月 当社技術本部主幹 平成14年6月 当社総合技術本部技術企画部担当部長 平成16年7月 当社安全対策部次長 平成18年6月 当社新幹線鉄道事業本部車両部長 平成22年6月 当社総合技術本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員総合技術本部副本部長・技術開発部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員総合技術本部長(現在に至る)	(注3)	2,403
取締役		トーケル・ パターソン	昭和29年8月29日生	昭和63年8月 米国防総省国防長官室日本上級部長 平成3年4月 米大統領府国家安全保障会議日韓部長 平成6年11月 戦略国際問題研究所パシフィック・フォーラムシニア・アソシエイト、 同パシフィック・グループ会長 平成10年4月 Raytheon Japan社社長 平成13年2月 米大統領特別補佐官(アジア担当) 平成14年10月 米駐日大使上級顧問 平成16年4月 米國務省南アジア次官補代理 平成17年4月 Raytheon International社社長、Raytheon社副社長 平成21年10月 U.S.-Japan MAGLEV社社長 平成22年3月 The Northeast MAGLEV社社長 平成25年1月 当社囑託 平成27年5月 The Northeast MAGLEV社取締役 (現在に至る) 平成27年6月 当社取締役(現在に至る)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成25年6月 同社名誉会長(現在に至る)	(注3)	3,176
取締役		頃 安 健 司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 東京地方検察庁検事 平成8年1月 法務省大臣官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 同庁刑事部長 平成11年12月 法務省法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年7月 弁護士登録(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	(注3)	681
取締役		佐 伯 卓	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役(現在に至る) " 東邦瓦斯株式会社代表取締役会長 (現在に至る)	(注3)	500
常勤監査役		藤 井 秀 則	昭和29年5月26日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年4月 同盛岡鉄道管理局営業部旅客課長 昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 当社総合企画本部経営管理部管理課担当課長 平成3年5月 当社総合企画本部経営管理部計画課長 平成6年6月 当社総合企画本部経営管理部管理課長 平成8年12月 当社総合企画本部経営管理部次長 平成10年6月 当社財務部担当部長 平成14年7月 当社管財部長 平成18年6月 当社財務部長 平成20年6月 当社取締役財務部長 平成24年6月 当社常務執行役員財務部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注4)	2,656
常勤監査役		江 見 弘 武	昭和18年8月24日生	昭和44年4月 判事補任官 昭和59年4月 日本国有鉄道総裁室法務課調査役 昭和62年4月 日本国有鉄道清算事業団総務部法務課長 昭和62年6月 東京地方裁判所判事 平成2年4月 同部総括判事 平成3年11月 横浜地方裁判所部総括判事 平成7年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成10年5月 新潟家庭裁判所長 平成11年9月 東京高等裁判所部総括判事 平成19年5月 高松高等裁判所長官 平成20年9月 当社囑託 平成20年10月 弁護士登録(現在に至る) 平成21年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注4)	5,517

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		石 津 緒	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 運輸省入省 平成12年7月 同省運輸政策局国際業務第一課長 平成13年1月 国土交通省総合政策局国際業務課長 平成13年7月 中部国際空港株式会社企画部長 平成15年4月 同社経営企画部長 平成16年7月 国土交通省大臣官房参事官 平成17年7月 同省自動車交通局総務課長 平成18年7月 同省大臣官房審議官 平成19年7月 同省中国運輸局長 平成21年7月 同省航空局次長 平成23年10月 同省近畿運輸局長 平成24年9月 同省国土交通審議官 平成25年11月 名工建設株式会社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注4)	139
常勤監査役		太 田 裕 之	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 警察庁入庁 平成13年1月 沖縄県警察本部長 平成14年8月 警察庁中部管区警察総務監察部長 平成15年8月 同庁警察大学校警察政策研究センター所長 平成17年8月 同庁刑事局刑事企画課長 平成19年8月 兵庫県警察本部長 平成21年4月 警察庁警察大学校特別捜査幹部研修所長 平成22年1月 内閣府大臣官房審議官 平成24年5月 警察庁東北管区警察局長 平成25年6月 同庁警察大学校長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注4)	139
監査役		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 東京地方検察庁検事 平成6年6月 法務省大臣官房総務審議官 平成7年9月 同省保護局長 平成9年7月 最高検察庁総務部長 平成9年12月 同庁公安部長 平成11年1月 公安調査庁長官 平成13年5月 広島高等検察庁検事長 平成14年10月 東京高等検察庁検事長 平成15年10月 弁護士登録(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現在に至る)	(注4)	1,155
計						70,990

- (注) 1 取締役張富士夫、頃安健司及び佐伯卓は、社外取締役です。
2 常勤監査役石津緒及び太田裕之並びに監査役木藤繁夫は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成26年6月24日開催の第27回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。
4 監査役の任期は、平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を確保し、企業の長期的な発展と継続的な企業価値の向上を図るため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要等

当社においては、事業内容、規模等を総合的に勘案し、以下のような企業統治の体制を採用しています。

当社の取締役会は取締役16名（うち3名が社外取締役）で構成されています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち3名が社外監査役）で構成されています。

取締役会は、月1回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議の上、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として経営会議を設置し審議の充実に努めています。取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議には監査役に出席を求め、審議過程から経営施策の適法性の確保に努めています。また、当社は、関係会社に対して必要な管理、指導を行うことで、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、当社は平成15年5月に執行役員制度を導入していますが、当社を取り巻く経営環境の変化に適時・適切に対応するため、平成24年6月から、より一層の取締役会における意思決定の迅速化及び審議の充実並びに取締役と業務執行を担う執行役員との役割分担のさらなる明確化を目的とした役員体制としています。

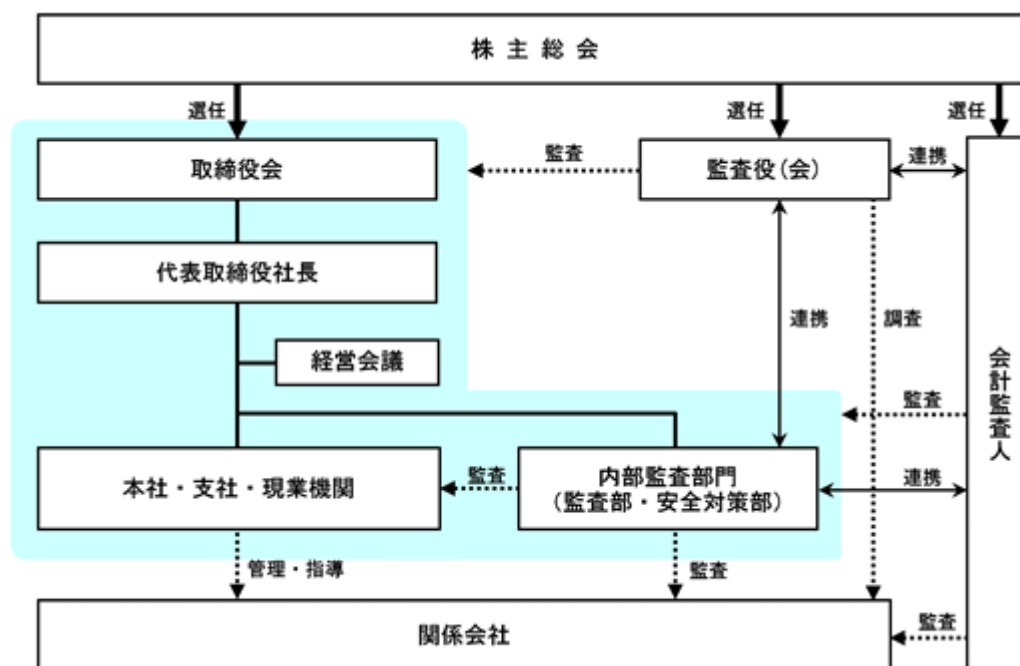
監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、監査役会で策定した計画に基づき、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、関係会社へ赴き、その業務執行状況について検証するなど、厳正に監査を行っています。なお、監査役の職務執行を補助する者として、当社の社員から専任の監査役スタッフを置くなど、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。

内部監査は、監査部（23名）において、当社及び関係会社の業務を対象に、その業務運営が法令、定款及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて内部監査を実施し、その結果を経営者に報告しています。加えて、運転事故及び労働災害を防止するため、安全対策部において安全監査を実施し、その結果を経営者に報告しています。

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けています。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する北村嘉章（継続監査年数3年）、水野裕之（同2年）及び河嶋聡史（同6年）であり、その監査業務に係る補助者は21名（公認会計士11名、会計士補等2名、その他8名）です。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的または必要の都度、情報交換を行うことにより相互に連携を図っているほか、内部統制に関わる各部署から必要な情報提供を受け、内部統制基本方針に定める各項目の実施状況について確認しています。

（図表）当社のコーポレート・ガバナンス体制



b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制基本方針につき、次のとおり決議しています。

(内部統制基本方針)

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。
内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令、定款及び社内規程に適合して行われているかについて、内部監査を行う。
嘱託弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。
反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。
また、鉄道運転事故防止に関して、鉄道安全推進委員会での審議を通じて、効果的な対策を強力に推進する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。
- 5 当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社等の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。
子会社等における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。
子会社等では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。
当社は社内規程に基づき、子会社等と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結の上、必要な管理、指導を行う。
当社の内部監査部門は、主要な子会社等の取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令、定款及び社内規程に適合して行われているかについて、監査を行う。
子会社等は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、職務執行を補助する者として、当社の社員から専任の監査役スタッフを置く。
監査役スタッフの人事について、人事部門は、事前に監査役の意見を聞く。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社または当社及びその子会社等から成る企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び当社またはその子会社等において法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、社内規程に従って、遅滞なく監査役または監査役会に報告を行う。
また、取締役、執行役員及び社員は、監査役または監査役会の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。
上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。
- 8 子会社等の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
子会社等の取締役、執行役員及び社員は、当該子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社等の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社等の監査役に報告を行う。当該子会社等の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。
上記の報告を行った子会社等の取締役、監査役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

(内部統制基本方針)

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会への出席のほか、経営会議等の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努める。
内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。
監査役職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道運転事故や労働災害を防止する観点から、本社、鉄道事業本部、支社及び各地区に「鉄道安全推進委員会」等を設置し、本社から現場機関に至るまで一貫した体制により安全対策の確立・推進を行っています。

また、事故や災害の発生など異常時に対しては、情報伝達の要となる指令組織を各鉄道事業本部において24時間体制で運営するとともに、事故や災害の規模・影響に応じて非常参集できる復旧即応体制を整えています。さらに、大規模災害等の異常時に備え、東海道新幹線において、総合指令所の代替機能を有する第2総合指令所を設置しています。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

e 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

f 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

g 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

h 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

i 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めています。

社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役及び社外監査役の選任については、当社の業務を遂行するにあたり、最もふさわしい体制を確保するという方針に基づき、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しています。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任に当たっては株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を参考にしています。

社外取締役及び社外監査役からは、社外における様々な経験やその高い識見に基づき、独立した立場から、取締役会又は監査役会の場に限らず、当社の業務遂行上有益な意見を受けています。

また、社外取締役及び社外監査役から受けた意見は、監査役監査、内部監査、安全監査及び会計監査、さらに内部統制基本方針に定める各項目の実施に活かしています。

また、社外取締役張富士夫は、トヨタ自動車株式会社の名誉会長であり、同社は、当社株式4,000,000株を保有していますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役全員を、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として、上場証券取引所に対し届け出しています。

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額 (百万円)
	対象員数(名)	総額(百万円)	対象員数(名)	総額(百万円)	
取締役 (社外取締役を除く)	14	528	11	213	741
監査役 (社外監査役を除く)	3	94	-	-	94
社外役員	8	114	3	6	121

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、定額の基本報酬と賞与から構成しています。基本報酬は役位、経年等を総合的に勘案し、賞与は各事業年度の業績、委嘱業務の成果等を総合的に勘案し、それぞれ適正な額を平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会で決議された報酬等の限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しています。

監査役の報酬等は、定額の基本報酬のみとし、適正な額を平成19年6月22日開催の第20回定時株主総会で決議された報酬等の限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
69銘柄 118,390百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成26年3月31日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ株式会社	5,171,000	12,275	両社の協力・信頼関係を 一層強固なものとするため
三菱電機株式会社	6,573,000	7,637	〃
三菱重工業株式会社	11,511,000	6,872	〃
新日鐵住金株式会社	22,539,000	6,355	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,965,390	5,296	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,886,620	5,038	〃
三菱地所株式会社	1,592,000	3,894	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,904,100	3,699	〃
株式会社オリエンタルランド	193,300	3,034	〃
株式会社東芝	6,754,000	2,951	〃
株式会社高島屋	2,777,000	2,688	〃
東京海上ホールディングス株式会社	551,720	1,709	〃
アサヒグループホールディングス株式会社	587,000	1,695	〃
名工建設株式会社	2,139,500	1,621	〃
日本たばこ産業株式会社	500,000	1,620	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	353,116	1,556	〃
電源開発株式会社	421,920	1,229	〃
東邦瓦斯株式会社	2,076,000	1,166	〃
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	480,359	1,135	〃
スルガ銀行株式会社	434,000	789	〃
岡谷鋼機株式会社	458,000	594	〃
中部電力株式会社	464,700	564	〃
株式会社愛知銀行	94,900	504	〃
N K S J ホールディングス株式会社	165,750	439	〃
鉄建建設株式会社	1,500,000	418	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	844,000	393	〃
東京電力株式会社	849,100	353	〃
株式会社静岡銀行	350,000	352	〃
株式会社十六銀行	863,000	310	〃
株式会社横浜銀行	584,000	300	〃

当事業年度（平成27年3月31日現在）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ株式会社	5,171,000	17,995	両社の協力・信頼関係を 一層強固なものとするため
三菱電機株式会社	6,573,000	9,389	〃
三菱重工業株式会社	11,511,000	7,623	〃
株式会社オリエンタルランド	193,300	7,032	〃
新日鐵住金株式会社	22,539,000	6,818	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,886,620	6,608	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,965,390	5,481	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,904,100	5,053	〃
三菱地所株式会社	1,592,000	4,436	〃
株式会社東芝	6,754,000	3,405	〃
株式会社高島屋	2,777,000	3,279	〃
東京海上ホールディングス株式会社	551,720	2,503	〃
アサヒグループホールディングス株式会社	587,000	2,238	〃
日本たばこ産業株式会社	500,000	1,900	〃
電源開発株式会社	421,920	1,708	〃
名工建設株式会社	2,139,500	1,636	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	353,116	1,624	〃
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	480,359	1,618	〃
東邦瓦斯株式会社	2,076,000	1,455	〃
スルガ銀行株式会社	434,000	1,082	〃
岡谷鋼機株式会社	91,600	752	〃
中部電力株式会社	464,700	666	〃
鉄建建設株式会社	1,500,000	621	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	165,750	619	〃
株式会社愛知銀行	94,900	582	〃
株式会社静岡銀行	350,000	420	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	844,000	418	〃
株式会社横浜銀行	584,000	411	〃
東京電力株式会社	849,100	386	〃
株式会社十六銀行	863,000	380	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	197	32	199	28
連結子会社	183	36	181	17
計	381	68	381	46

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して社内研修業務及び国際会計基準の適用準備に係る指導・助言業務等の非監査業務を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、当社グループ内の会計システムの統一や、当社グループの経理実務担当者を対象とした財務知識を修得するための研修等を実施しています。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、開示書類作成に当たっての情報収集等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,639	151,397
受取手形及び売掛金	58,024	57,224
未収運賃	41,006	33,732
たな卸資産	1 36,650	1 38,636
繰延税金資産	27,592	26,708
短期貸付金	30,083	90,022
その他	27,895	34,483
貸倒引当金	39	22
流動資産合計	313,853	432,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 1,678,360	5 1,597,975
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	282,805
土地	5 2,358,060	5 2,356,186
建設仮勘定	132,900	169,240
その他(純額)	31,265	28,530
有形固定資産合計	2, 3 4,514,619	2, 3 4,434,739
無形固定資産	3 23,787	3 24,470
投資その他の資産		
投資有価証券	4 128,543	4 149,158
退職給付に係る資産	2,276	5,929
繰延税金資産	171,225	149,077
その他	4 23,953	4 27,552
貸倒引当金	92	5,129
投資その他の資産合計	325,905	326,587
固定資産合計	4,864,313	4,785,798
資産合計	5 5,178,166	5 5,217,982

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	69,282
短期借入金	24,754	31,368
1年内償還予定の社債	85,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	5 128,026	5 104,879
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	86,073
未払金	103,585	114,211
未払法人税等	84,472	71,528
前受金	57,703	48,673
預り金	14,065	18,779
賞与引当金	27,319	27,715
その他	24,073	51,355
流動負債合計	711,526	658,868
固定負債		
社債	797,988	732,326
長期借入金	5 503,907	5 548,627
鉄道施設購入長期未払金	759,382	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	280,000
退職給付に係る負債	212,969	205,501
その他	75,139	85,079
固定負債合計	2,664,387	2,495,146
負債合計	3,375,913	3,154,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,927,407
自己株式	103,155	103,156
株主資本合計	1,731,806	1,989,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	38,663
繰延ヘッジ損益	5	24
退職給付に係る調整累計額	465	8,192
その他の包括利益累計額合計	21,964	30,446
少数株主持分	48,481	43,770
純資産合計	1,802,252	2,063,967
負債純資産合計	5,178,166	5,217,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,652,547	1,672,295
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,249,979,083	1,249,983,074
販売費及び一般管理費	2,341,788,851	2,341,182,622
営業費合計	1,157,935	1,165,696
営業利益	494,612	506,598
営業外収益		
受取利息	152	229
受取配当金	1,834	2,058
持分法による投資利益	326	339
受取保険金	2,838	3,866
発生品収入	544	1,295
その他	2,213	2,342
営業外収益合計	7,909	10,132
営業外費用		
支払利息	27,950	25,488
鉄道施設購入長期未払金利息	52,375	46,784
社債償還損	13,357	13,676
その他	4,578	2,646
営業外費用合計	98,261	88,595
経常利益	404,260	428,134
特別利益		
工事負担金等受入額	1,284	2,221
固定資産売却益	53,538	51,973
その他	501	262
特別利益合計	5,323	4,457
特別損失		
固定資産圧縮損	1,854	3,545
固定資産除却損	2,354	2,252
固定資産売却損	61,151	6,578
関係会社株式評価損	-	5,648
関係会社事業損失引当金繰入額	-	10,712
関係会社貸倒引当金繰入額	-	5,035
関係会社整理損	886	-
その他	599	121
特別損失合計	6,846	27,893
税金等調整前当期純利益	402,738	404,698
法人税、住民税及び事業税	143,576	135,387
法人税等調整額	906	12,547
法人税等合計	142,670	147,934
少数株主損益調整前当期純利益	260,068	256,763
少数株主利益又は少数株主損失()	4,381	7,370
当期純利益	255,686	264,134

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,068	256,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,581	18,741
繰延ヘッジ損益	25	59
退職給付に係る調整額	-	6,725
持分法適用会社に対する持分相当額	25	201
その他の包括利益合計	1 5,582	1 12,157
包括利益	265,650	268,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,659	272,616
少数株主に係る包括利益	3,991	3,694

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,435,445	103,155	1,497,790
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	1,435,445	103,155	1,497,790
当期変動額					
剰余金の配当			21,670		21,670
当期純利益			255,686		255,686
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	234,016	0	234,015
当期末残高	112,000	53,500	1,669,462	103,155	1,731,806

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,508	18	-	15,526	44,654	1,557,972
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,508	18	-	15,526	44,654	1,557,972
当期変動額						
剰余金の配当						21,670
当期純利益						255,686
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,985	12	465	6,437	3,827	10,264
当期変動額合計	5,985	12	465	6,437	3,827	244,280
当期末残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,669,462	103,155	1,731,806
会計方針の変更による 累積的影響額			17,450		17,450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	1,686,913	103,155	1,749,257
当期変動額					
剰余金の配当			23,640		23,640
当期純利益			264,134		264,134
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	240,494	1	240,492
当期末残高	112,000	53,500	1,927,407	103,156	1,989,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252
会計方針の変更による 累積的影響額					580	16,869
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,493	5	465	21,964	47,900	1,819,122
当期変動額						
剰余金の配当						23,640
当期純利益						264,134
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,169	30	8,657	8,482	4,130	4,351
当期変動額合計	17,169	30	8,657	8,482	4,130	244,844
当期末残高	38,663	24	8,192	30,446	43,770	2,063,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,738	404,698
減価償却費	276,269	271,568
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	35,000	35,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,143	4,561
受取利息及び受取配当金	1,987	2,287
支払利息	80,325	72,272
持分法による投資損益(は益)	326	339
工事負担金等受入額	1,284	2,221
固定資産圧縮損	1,854	3,545
固定資産除却損	15,104	10,001
固定資産売却損益(は益)	2,386	1,395
売上債権の増減額(は増加)	24,259	8,052
たな卸資産の増減額(は増加)	14,763	518
仕入債務の増減額(は減少)	3,807	3,262
未払金の増減額(は減少)	2,204	3,391
前受金の増減額(は減少)	8,503	11,752
その他	22,372	61,732
小計	759,230	789,571
利息及び配当金の受取額	1,911	2,215
利息の支払額	81,070	72,683
法人税等の支払額	139,513	148,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,557	570,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,000	279,000
定期預金の払戻による収入	65,002	215,010
有価証券の取得による支出	35,000	50,000
有価証券の償還による収入	35,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	202,118	197,469
工事負担金等受入による収入	3,825	4,929
無形固定資産の取得による支出	5,750	5,158
投資有価証券の取得による支出	108	203
投資有価証券の売却による収入	902	434
その他	2,792	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,454	263,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,889	6,581
長期借入れによる収入	124,600	149,600
長期借入金の返済による支出	121,828	128,026
社債の発行による収入	65,000	110,000
社債の償還による支出	198,122	225,672
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	138,848	126,202
配当金の支払額	21,670	23,640
少数株主への配当金の支払額	434	434
その他	16,572	14,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,764	252,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	54,556
現金及び現金同等物の期首残高	75,106	75,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 75,445	1 130,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。
なお、平成27年4月1日に、静岡ターミナルホテル(株)は(株)ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)等)及び関連会社(株交通新聞社等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

商品.....主として売価還元法による原価法によっています。

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

仕掛品.....主として個別法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物.....2年~60年

機械装置及び運搬具...2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア.....5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全幹法第17条の規定により計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、債務保証に係る損失を含めた損失負担見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、重要性がないため、発生時に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

(9) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「発生品収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,757百万円は、「発生品収入」544百万円、「その他」2,213百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6,709百万円	6,707百万円
分譲土地建物	555	494
仕掛品	16,816	18,451
原材料及び貯蔵品	12,569	12,983

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,096,232百万円	4,263,426百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	273,188百万円	275,321百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,210百万円	12,091百万円
出資金	18	18

5 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	176百万円	184百万円
土地	669	669
計	846	854

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	175百万円	175百万円
長期借入金	175	-
計	350	175

(3) 上記以外の担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	J R会社法改正法附則第7条の規定により、当社の総財産4,986,057百万円を債務履行引受契約締結の社債158,500百万円の一般担保に供しています。	J R会社法改正法附則第7条の規定により、当社の総財産5,013,460百万円を債務履行引受契約締結の社債158,500百万円の一般担保に供しています。

6 超電導リニアの技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	17,720百万円	14,593百万円

7 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	平成28年4月25日	29,000百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	9,497	平成34年2月15日	18,995
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	9,100	平成34年5月10日	18,200
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	10,000	平成34年9月20日	20,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	5,000	平成29年9月20日	10,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	12,500	平成34年12月20日	25,000
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	5,000	平成45年3月18日	10,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	4,500	平成35年12月20日	9,000
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	4,950	平成36年3月19日	9,900
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	4,950	平成31年3月20日	9,900
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	10,000	平成31年9月20日	20,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	4,825	平成36年9月20日	9,650
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	10,000	平成32年3月19日	20,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	20,000
第21回無担保普通社債	平成28年3月18日	10,000	平成28年3月18日	20,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	9,200	平成30年4月25日	18,400
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	4,950	平成38年5月22日	9,900
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	15,000	平成28年6月20日	30,000
鉄道施設購入長期未払金	平成26年7月31日～ 平成29年1月31日	224,711	平成27年7月31日～ 平成29年1月31日	154,438
計		522,684		591,883

8 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	貸出コミットメントの総額	100,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,480百万円	541百万円

2 引当金の繰入額(は取崩額)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金	26,677百万円	26,873百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金	35,000	35,000

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	83,919百万円	85,370百万円
(賞与引当金繰入額)	(6,274)	(6,349)
(退職給付費用)	(5,048)	(6,512)
試験研究費	18,931	22,172
減価償却費	15,524	14,254

4 研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	93,533百万円	107,370百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	3,421百万円	1,873百万円
建物等	116	機械装置等 100

6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	497百万円	482百万円
建物等	653	車両運搬具等 95

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,847百万円	25,964百万円
組替調整額	361	158
税効果調整前	8,486	25,806
税効果額	2,905	7,065
その他有価証券評価差額金	5,581	18,741
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40	88
税効果調整前	40	88
税効果額	15	29
繰延ヘッジ損益	25	59
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	14,077
組替調整額	-	4,021
税効果調整前	-	10,055
税効果額	-	3,329
退職給付に係る調整額	-	6,725
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25	167
組替調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	25	201
その他の包括利益合計	5,582	12,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	206,000,000	-	-	206,000,000
合計	206,000,000	-	-	206,000,000
自己株式				
普通株式	9,200,620	56	-	9,200,676
合計	9,200,620	56	-	9,200,676

(注) 自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,835百万円	55円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	利益剰余金	60円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	206,000,000	-	-	206,000,000
合計	206,000,000	-	-	206,000,000
自己株式				
普通株式	9,200,676	67	-	9,200,743
合計	9,200,676	67	-	9,200,743

(注) 自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	利益剰余金	60円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	92,639百万円	151,397百万円
期間3か月超の定期預金	50,010	114,000
短期貸付金	29,991	89,982
その他の流動資産	2,824	2,622
現金及び現金同等物	75,445	130,002

(リース取引関係)

1 借手側

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

2 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,514	1,476
1年超	5,812	5,837
合計	7,326	7,313

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については社債発行や銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃並びに短期貸付金は、顧客及び相手会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握の方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等並びに預り金は、短期間で決済されるものです。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に一時的な運転資金に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達です。

鉄道施設購入長期末払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、東海道新幹線に係る鉄道施設（車両を除く）を平成3年10月1日、保有機構（現：鉄道・運輸機構）より5,095,661百万円で譲り受けた際にその譲渡価額として計上したものです。その支払期間、支払方法、利率のいずれも同法及び同法施行令に規定されており、4,494,466百万円については25.5年、601,195百万円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：鉄道・運輸機構）に支払うこととなっています。また、一部は変動金利となっており、連結会計年度ごとに鉄道・運輸機構から通知される利率が適用されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。当該取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。当該取引の執行・管理については、内部規定に従い、適正な社内手続を経て実行しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	92,639	92,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,024	58,024	-
(3) 未収運賃	41,006	41,006	-
(4) 短期貸付金	30,083	30,083	-
(5) 投資有価証券	91,823	91,823	-
(6) 支払手形及び買掛金	(66,019)	(66,019)	-
(7) 短期借入金	(24,754)	(24,754)	-
(8) 未払金	(103,585)	(103,585)	-
(9) 未払法人税等	(84,472)	(84,472)	-
(10) 預り金	(14,065)	(14,065)	-
(11) 社債	(882,988)	(959,579)	76,590
(12) 長期借入金	(631,934)	(640,938)	9,004
(13) 鉄道施設購入長期未払金	(855,888)	(1,387,186)	531,298

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 短期貸付金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券
取引所の価格によっています。
また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等並びに(10) 預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11) 社債
市場価格によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(12) 長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理によっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(13) 鉄道施設購入長期未払金

法令の制約を受ける金銭債務であり、同様の手段での再調達は困難であることから、元利金の合計額()を、各年ごとの元利金の支払いまでの残存期間に応じて新規に社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

()変動金利部分については、鉄道・運輸機構から通知された直近の利率に基づき算定していません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額36,719百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	92,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,513	511	-	-
未収運賃	41,006	-	-	-
短期貸付金	30,083	-	-	-
合計	221,242	511	-	-

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	24,754	-	-	-	-	-
社債	85,000	45,000	35,000	85,000	62,950	570,122
長期借入金	128,026	104,879	112,236	100,574	82,047	104,169
鉄道施設購入 長期未払金	96,505	100,611	104,895	4,816	5,115	543,942
合計	334,286	250,491	252,132	190,391	150,113	1,218,234

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	151,397	151,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,224	57,224	-
(3) 未収運賃	33,732	33,732	-
(4) 短期貸付金	90,022	90,022	-
(5) 投資有価証券	117,336	117,336	-
(6) 支払手形及び買掛金	(69,282)	(69,282)	-
(7) 短期借入金	(31,368)	(31,368)	-
(8) 未払金	(114,211)	(114,211)	-
(9) 未払法人税等	(71,528)	(71,528)	-
(10) 預り金	(18,779)	(18,779)	-
(11) 社債	(767,326)	(855,757)	88,430
(12) 長期借入金	(653,507)	(665,061)	11,553
(13) 鉄道施設購入長期未払金	(729,685)	(1,300,766)	571,080

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 短期貸付金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (5) 投資有価証券
取引所の価格によっています。
また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等並びに(10) 預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (11) 社債
市場価格によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。
- (12) 長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理によっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(13) 鉄道施設購入長期未払金

法令の制約を受ける金銭債務であり、同様の手段での再調達は困難であることから、元利金の合計額()を、各年ごとの元利金の支払いまでの残存期間に応じて新規に社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

()変動金利部分については、鉄道・運輸機構から通知された直近の利率に基づき算定していません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額31,822百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,397	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,224	-	-	-
未収運賃	33,732	-	-	-
短期貸付金	90,022	-	-	-
合計	332,377	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	31,368	-	-	-	-	-
社債	35,000	20,000	70,000	48,600	24,100	569,700
長期借入金	104,879	112,236	100,574	82,047	110,493	143,276
鉄道施設購入 長期未払金	86,073	89,749	4,820	5,118	5,437	538,486
合計	257,321	221,986	175,394	135,765	140,030	1,251,462

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,139	53,386	31,752
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,139	53,386	31,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,412	7,066	653
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	271	276	4
	小計	6,684	7,342	657
合計		91,823	60,728	31,094

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,248	59,385	56,863
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	343	276	67
	小計	116,592	59,661	56,931
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	743	799	55
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	743	799	55
合計		117,336	60,461	56,875

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。また、当連結会計年度においては、5,648百万円減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合に原則として減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	152,900	118,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	162,900	142,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。また、一部の連結子会社では確定拠出年金制度を設けるとともに、退職給付信託を設定しています。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を29社、確定給付企業年金制度を6社、確定拠出年金制度を1社が採用し、一部の連結子会社では上記制度を併用しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	227,177百万円	230,925百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	25,696
会計方針の変更を反映した期首残高	227,177	205,228
勤務費用 (注)	12,770	13,227
利息費用	3,407	2,900
数理計算上の差異の発生額	920	19,841
退職給付の支払額	11,512	15,068
過去勤務費用の発生額	2	-
その他	-	90
退職給付債務の期末残高	230,925	226,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,893百万円	20,231百万円
期待運用収益	269	290
数理計算上の差異の発生額	1,682	5,763
事業主からの拠出額	1,135	1,124
退職給付の支払額	748	854
その他	-	90
年金資産の期末残高	20,231	26,647

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,904百万円	21,606百万円
年金資産	20,231	26,647
	1,327	5,041
非積立型制度の退職給付債務	212,020	204,613
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	210,693	199,572
退職給付に係る負債	212,969	205,501
退職給付に係る資産	2,276	5,929
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	210,693	199,572

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	12,770百万円	13,227百万円
利息費用	3,407	2,900
期待運用収益	269	290
数理計算上の差異の費用処理額	91	3,742
過去勤務費用の費用処理額	86	79
会計基準変更時差異の費用処理額	199	199
確定給付制度に係る退職給付費用	16,103	19,859

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	10,334百万円
過去勤務費用	-	79
会計基準変更時差異	-	199
合計	-	10,055

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,102百万円	8,232百万円
未認識過去勤務費用	196	116
会計基準変更時差異の未処理額	199	-
合 計	1,706	8,349

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	55%	62%
一般勘定	28	23
債券	13	11
その他	4	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42%、当連結会計年度51%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.4%
長期期待運用収益率	1.1～2.0	1.2～2.0

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度106百万円、当連結会計年度113百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	73,380百万円	69,401百万円
退職給付に係る負債	75,957	67,421
ソフトウェア	11,990	10,674
賞与引当金	9,622	9,066
固定資産未実現利益	7,701	7,438
長期未払費用	4,614	3,920
繰越欠損金	1,011	466
その他	50,325	52,688
繰延税金資産小計	234,603	221,077
評価性引当額	18,648	22,685
繰延税金資産合計	215,954	198,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,748	17,656
圧縮記帳積立金	5,318	4,664
その他	4,984	6,439
繰延税金負債合計	21,051	28,760
繰延税金資産の純額	194,903	169,630

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	27,592百万円	26,708百万円
固定資産 繰延税金資産	171,225	149,077
流動負債 その他	0	1
固定負債 その他	3,913	6,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。
研究開発促進税制による 法人税額控除	2.8	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,736百万円減少し、法人税等調整額が17,296百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,264,827	212,907	39,182	135,630	1,652,547	-	1,652,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,291	7,891	28,239	114,982	162,405	162,405	-
計	1,276,119	220,798	67,422	250,613	1,814,953	162,405	1,652,547
セグメント利益	460,130	8,221	13,832	10,581	492,765	1,847	494,612
セグメント資産	4,749,578	92,155	323,578	217,708	5,383,020	204,853	5,178,166
その他の項目							
減価償却費	255,180	3,286	13,504	4,298	276,269	-	276,269
持分法適用会社への投資額	7,700	-	-	-	7,700	-	7,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	179,856	4,621	11,665	4,050	200,194	-	200,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1,847百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 204,853百万円には、セグメントに配分していない全社資産158,436百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去 363,290百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,294,050	225,038	39,349	113,857	1,672,295	-	1,672,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,641	8,818	27,237	125,114	172,812	172,812	-
計	1,305,691	233,856	66,587	238,971	1,845,107	172,812	1,672,295
セグメント利益	472,017	8,935	16,616	8,281	505,851	746	506,598
セグメント資産	4,631,213	99,620	332,606	219,910	5,283,351	65,369	5,217,982
その他の項目							
減価償却費	251,092	3,383	13,148	3,944	271,568	-	271,568
持分法適用会社への投資額	8,332	-	-	-	8,332	-	8,332
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	191,252	6,143	14,051	3,084	214,531	-	214,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額746百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 65,369百万円には、セグメントに配分していない全社資産303,610百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去 368,979百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	8,911.47円	10,265.27円
1株当たり当期純利益金額	1,299.23円	1,342.15円

- (注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産額 (百万円)	1,802,252	2,063,967
純資産額から控除する金額 (百万円)	48,481	43,770
(うち少数株主持分) (百万円)	48,481	43,770
普通株式に係る純資産額 (百万円)	1,753,771	2,020,196
普通株式の連結会計年度末株式数 (株)	196,799,324	196,799,257

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	255,686	264,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	255,686	264,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,799,336	196,799,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保普通社債	平成 年 月 日 14. 2 .15	9,497	-	2.39	なし	平成 年 月 日 34. 2 .15
"	第7回無担保普通社債	14. 5 .10	9,100	-	2.20	"	34. 5 .10
"	第9回無担保普通社債	14.12.12	10,000	-	1.74	"	34. 9 .20
"	第10回無担保普通社債	14.12.12	5,000	-	1.42	"	29. 9 .20
"	第11回無担保普通社債	15. 5 . 9	12,500	-	1.15	"	34.12.20
"	第12回無担保普通社債	15. 6 .12	5,000	-	1.31	"	45. 3 .18
"	第13回無担保普通社債	16. 1 .29	4,500	-	2.015	"	35.12.20
"	第14回無担保普通社債	16. 4 .23	4,950	-	2.20	"	36. 3 .19
"	第15回無担保普通社債	16. 7 .30	4,950	-	2.19	"	31. 3 .20
"	第16回無担保普通社債	16.12. 8	10,000	-	1.875	"	31. 9 .20
"	第17回無担保普通社債	16.12. 8	4,825	-	2.21	"	36. 9 .20
"	第18回無担保普通社債	17. 4 .22	10,000	-	1.775	"	32. 3 .19
"	第20回無担保普通社債	17.11.25	10,000	-	1.77	"	29. 9 .20
"	第21回無担保普通社債	18. 3 .22	10,000	-	1.695	"	28. 3 .18
"	第23回無担保普通社債	18. 4 .25	9,200	-	2.14	"	30. 4 .25
"	第24回無担保普通社債	18. 5 .24	4,950	-	2.405	"	38. 5 .22
"	第25回無担保普通社債	18. 6 .20	15,000	-	2.00	"	28. 6 .20
"	第26回無担保普通社債	18.11.20	18,794	18,795	2.04	"	30.10.19
"	第27回無担保普通社債	18.11.20	29,786	29,787	2.39	"	38. 9 .18
"	第28回無担保普通社債	19. 1 .23	19,996	19,997	1.88	"	28.12.20
"	第29回無担保普通社債	19. 4 .23	19,998	19,998	1.78	"	29. 4 .21
"	第30回無担保普通社債	19. 5 .21	19,998	19,998	1.78	"	29. 5 .19
"	第31回無担保普通社債	19.11.19	19,998	19,998	1.75	"	29. 9 .20
"	第32回無担保普通社債	19.11.19	19,979	19,981	2.31	"	39. 9 .17
"	第33回無担保普通社債	20. 2 .22	9,999	9,999	1.69	"	30. 2 .22
"	第34回無担保普通社債	20. 2 .22	14,992	14,993	2.30	"	39.12.20
"	第35回無担保普通社債	20. 4 .24	19,992	19,894	1.79	"	32. 4 .24
"	第36回無担保普通社債	20. 5 .22	9,996	9,997	1.83	"	30. 5 .22
"	第37回無担保普通社債	20. 5 .22	19,983	19,984	2.39	"	40. 5 .22
"	第38回無担保普通社債	20.11.28	30,000	30,000	2.391	"	40.11.28
"	第39回無担保普通社債	20.11.28	10,000	10,000	2.646	"	50.11.26
"	第40回無担保普通社債	21. 1 .29	20,000	19,800	1.557	"	31. 1 .29
"	第41回無担保普通社債	21. 1 .29	30,000	30,000	2.166	"	41. 1 .29
"	第42回無担保普通社債	21. 4 .24	30,000	30,000	2.312	"	41. 4 .24
"	第43回無担保普通社債	21. 4 .24	10,000	10,000	2.556	"	51. 4 .22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第44回無担保普通社債	21.6.19	10,000	10,000	1.667	なし	31.6.19
"	第45回無担保普通社債	21.6.19	30,000	30,000	2.321	"	41.6.19
"	第46回無担保普通社債	21.12.18	40,000	40,000	2.157	"	41.12.18
"	第47回無担保普通社債	21.12.18	10,000	10,000	2.375	"	51.12.16
"	第49回無担保普通社債	22.2.10	15,000	14,100	1.472	"	32.2.10
"	第51回無担保普通社債	22.4.23	30,000	30,000	2.212	"	42.4.23
"	第52回無担保普通社債	22.6.21	20,000	20,000	2.111	"	42.6.21
"	第53回無担保普通社債	22.10.26	10,000	10,000	1.797	"	42.10.25
"	第55回無担保普通社債	23.2.25	30,000	-	0.586	"	27.2.25
"	第56回無担保普通社債	23.5.26	20,000	20,000	2.083	"	43.5.26
"	第57回無担保普通社債	23.12.16	30,000	-	0.297	"	26.12.16
"	第58回無担保普通社債	23.12.16	10,000	10,000	1.895	"	43.12.16
"	第59回無担保普通社債	24.4.25	20,000	20,000 (20,000)	0.262	"	27.4.24
"	第60回無担保普通社債	24.4.25	10,000	10,000	1.824	"	44.4.23
"	第61回無担保普通社債	24.12.20	25,000	-	0.156	"	26.12.19
"	第62回無担保普通社債	25.3.22	15,000	15,000 (15,000)	0.13	"	28.3.22
"	第63回無担保普通社債	25.5.24	10,000	10,000	1.725	"	45.5.24
"	第64回無担保普通社債	25.7.29	15,000	15,000	1.807	"	45.7.29
"	第65回無担保普通社債	25.9.13	15,000	15,000	1.786	"	45.9.13
"	第66回無担保普通社債	25.12.5	10,000	10,000	1.629	"	45.12.5
"	第67回無担保普通社債	26.1.28	15,000	15,000	1.623	"	46.1.27
"	第68回無担保普通社債	26.4.24	-	15,000	1.584	"	46.4.24
"	第69回無担保普通社債	26.7.28	-	20,000	1.502	"	46.7.28
"	第70回無担保普通社債	26.9.30	-	15,000	1.309	"	44.9.30
"	第71回無担保普通社債	26.10.28	-	10,000	1.917	"	56.10.28
"	第72回無担保普通社債	26.11.28	-	20,000	1.362	"	46.11.28
"	第73回無担保普通社債	27.1.28	-	20,000	1.014	"	47.1.26
"	第74回無担保普通社債	27.3.6	-	10,000	1.685	"	57.3.6
合計	-	-	882,988	767,326 (35,000)	-	-	-

(注) 1 上表に掲げる債券の未償還残高のほか、第2～7、9～18、20、21、23～25回普通社債437,445百万円については、債務履行引受契約を締結しているため、償還したものととして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

2 ()内は、1年以内に償還が予定されている金額です。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	20,000	70,000	48,600	24,100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,754	31,368	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	128,026	104,879	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	239	206	2.93	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	503,907	548,627	1.30	平成28年5月20日～ 平成57年1月23日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	412	326	2.10	平成28年4月3日～ 平成34年4月30日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の 鉄道施設購入長期末払金	96,505	86,073	4.23	-
その他の流動負債	182	455	2.03	-
鉄道施設購入長期末払金 (1年以内に支払予定のものを除く)	759,382	643,611	6.17	平成28年8月1日～ 平成63年9月30日
その他の固定負債	3,688	3,300	2.09	平成28年4月6日～ 平成43年2月28日
計	1,517,099	1,418,849	-	-

- (注) 1 上表に掲げるほか、鉄道・運輸機構に対する鉄道施設購入長期末払金154,438百万円については、債務引受契約を締結しているため、支払済みのものとして処理しています。なお、当該金額は偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。
- 2 平均利率は、期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しています。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しています。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済又は支払予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済又は支払予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	112,236	100,574	82,047	110,493
リース債務	122	105	71	21
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期末払金	89,749	4,820	5,118	5,437
その他の固定負債	407	420	401	401

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	397,635	817,244	1,252,884	1,672,295
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	121,021	241,711	377,544	404,698
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	83,396	167,012	260,752	264,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	423.76	848.65	1,324.97	1,342.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	423.76	424.88	476.32	17.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,053	150,415
未収運賃	43,139	35,710
未収金	10,101	14,277
短期貸付金	50,711	96,821
貯蔵品	10,233	10,677
前払費用	3,359	4,166
繰延税金資産	23,019	22,464
その他の流動資産	9,700	13,712
流動資産合計	241,318	348,245
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,865,908	7,912,012
減価償却累計額	3,816,686	3,970,577
有形固定資産(純額)	4,049,221	3,941,435
無形固定資産	12,186	12,842
鉄道事業固定資産合計	1 4,061,408	1 3,954,277
関連事業固定資産		
有形固定資産	73,989	74,216
減価償却累計額	18,970	19,816
有形固定資産(純額)	55,019	54,400
無形固定資産	4	2
関連事業固定資産合計	1 55,023	1 54,402
各事業関連固定資産		
有形固定資産	90,190	89,485
減価償却累計額	55,083	56,872
有形固定資産(純額)	35,107	32,613
無形固定資産	36	29
各事業関連固定資産合計	1 35,143	1 32,642
建設仮勘定		
鉄道事業	103,856	134,494
関連事業	22,424	28,831
その他	333	2,427
建設仮勘定合計	126,614	165,753
投資その他の資産		
投資有価証券	96,541	118,734
関係会社株式	149,288	149,185
関係会社長期貸付金	37,712	35,140
長期前払費用	17,231	16,182
繰延税金資産	161,504	134,898
その他の投資等	4,269	3,997
投資その他の資産合計	466,548	458,138
固定資産合計	4,744,738	4,665,215
資産合計	2 4,986,057	2 5,013,460

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	122,133	126,210
1年内償還予定の社債	85,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	123,189	100,930
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	86,073
未払金	124,500	141,129
未払費用	5,848	5,325
未払法人税等	74,005	65,361
預り連絡運賃	163	7,293
預り金	7,838	5,924
前受運賃	38,790	27,643
前受工事負担金	7,712	10,276
賞与引当金	20,839	21,164
その他の流動負債	11,123	35,439
流動負債合計	717,651	667,773
固定負債		
社債	797,988	732,326
長期借入金	489,693	538,362
鉄道施設購入長期未払金	759,382	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	280,000
退職給付引当金	201,049	178,432
その他の固定負債	43,965	41,855
固定負債合計	2,607,079	2,414,589
負債合計	3,324,731	3,082,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	618	532
圧縮記帳積立金	6,890	6,935
別途積立金	1,241,000	1,451,000
繰越利益剰余金	317,024	360,790
利益剰余金合計	1,578,038	1,831,763
自己株式	102,201	102,203
株主資本合計	1,641,336	1,895,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,989	36,037
評価・換算差額等合計	19,989	36,037
純資産合計	1,661,326	1,931,097
負債純資産合計	4,986,057	5,013,460

【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,214,878	1,243,236
鉄道線路使用料収入	4,266	4,230
運輸雑収	49,382	50,385
営業収益合計	1,268,528	1,297,852
営業費		
運送営業費	1,429,590	1,446,402
一般管理費	88,254	93,725
諸税	31,814	31,612
減価償却費	259,258	254,844
営業費合計	808,918	826,585
鉄道事業営業利益	459,610	471,267
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,070	8,044
その他の営業収入	622	705
営業収益合計	8,693	8,749
営業費		
不動産賃貸原価	4,595	2,159
販売費及び一般管理費	604	346
諸税	1,185	1,150
減価償却費	1,063	958
営業費合計	7,448	4,614
関連事業営業利益	1,245	4,135
全事業営業利益	460,855	475,403
営業外収益		
受取利息	2,1056	832
受取配当金	2,089	2,318
受取保険金	2,750	3,795
直接売却品収入	1,068	1,070
発生品収入	539	1,294
その他	984	1,033
営業外収益合計	2,8489	2,10,346
営業外費用		
支払利息	9,755	9,224
社債利息	17,938	16,139
鉄道施設購入長期未払金利息	52,375	46,784
社債償還損	13,357	13,676
その他	4,112	2,200
営業外費用合計	97,539	88,025
経常利益	371,805	397,724

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 1,147	3 2,083
固定資産売却益	4 782	4 1,961
特別利益合計	1,929	4,044
特別損失		
固定資産圧縮損	5 1,812	5 3,369
固定資産売却損	6 848	6 551
その他	333	26
特別損失合計	2,993	3,946
税引前当期純利益	370,741	397,821
法人税、住民税及び事業税	130,225	125,607
法人税等調整額	144	11,935
法人税等合計	130,369	137,542
当期純利益	240,371	260,278

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		140,072		142,987	
(2) 経費		289,518	429,590	303,415	446,402
2 一般管理費					
(1) 人件費		33,067		33,481	
(2) 経費		55,187	88,254	60,243	93,725
3 諸税			31,814		31,612
4 減価償却費			259,258		254,844
鉄道事業営業費合計			808,918		826,585
関連事業営業費					
1 不動産賃貸原価	2		4,595		2,159
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		319		177	
(2) 経費		284	604	168	346
3 諸税			1,185		1,150
4 減価償却費			1,063		958
関連事業営業費合計			7,448		4,614
全事業営業費合計			816,366		831,199

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額・取崩額は次のとおりです。

		前事業年度	当事業年度
1 鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	110,419百万円	110,431百万円
	動力費	41,278百万円	45,021百万円
	修繕費	100,431百万円	110,639百万円
	業務費	147,807百万円	147,754百万円
2 関連事業営業費	不動産賃貸原価		
	給与	751百万円	673百万円
	修繕費	299百万円	240百万円
	業務費	3,360百万円	1,067百万円
3 営業費(全事業)	に含まれている引当金繰入額・取崩額		
	賞与引当金繰入額	20,070百万円	20,240百万円
	新幹線鉄道大規模改修引当金取崩額	35,000百万円	35,000百万円

修繕費は前事業年度において、関連事業営業費合計の100分の5を超えないため、記載を省略していましたが、当事業年度において、関連事業営業費合計の100分の5を超えたため、記載しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					104			104
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立							156,000	156,000
剰余金の配当								21,670
当期純利益								240,371
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	104	-	156,000	62,805
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,359,336	102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384
会計方針の変更による 累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,359,336	102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	21,670		21,670			21,670
当期純利益	240,371		240,371			240,371
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				6,240	6,240	6,240
当期変動額合計	218,701	0	218,701	6,240	6,240	224,941
当期末残高	1,578,038	102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024
会計方針の変更による 累積的影響額								17,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	334,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					86			86
圧縮記帳積立金の積立						45		45
別途積立金の積立							210,000	210,000
剰余金の配当								23,640
当期純利益								260,278
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	86	45	210,000	26,679
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,578,038	102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326
会計方針の変更による 累積的影響額	17,086		17,086			17,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,595,124	102,201	1,658,422	19,989	19,989	1,678,412
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	23,640		23,640			23,640
当期純利益	260,278		260,278			260,278
自己株式の取得		1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				16,047	16,047	16,047
当期変動額合計	236,638	1	236,637	16,047	16,047	252,685
当期末残高	1,831,763	102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物..... 3年～50年

構築物..... 3年～60年

車両.....10年～20年

機械装置..... 4年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア... 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全幹法第17条の規定により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が17,086百万円増加しています。なお、これに伴う当事業年度の損益への影響は軽微です。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「発生品収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,524百万円は、「発生品収入」539百万円、「その他」984百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりです。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
267,318百万円	269,450百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりです。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
J R会社法改正法附則第7条の規定により、総財産4,986,057百万円を債務履行引受契約締結の社債158,500百万円の一般担保に供しています。	J R会社法改正法附則第7条の規定により、総財産5,013,460百万円を債務履行引受契約締結の社債158,500百万円の一般担保に供しています。

3 超電導リニアの技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
17,720百万円	14,593百万円

4 ジェイアールセントラルビル(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりです。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
13,701百万円	9,039百万円

5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000百万円	平成28年4月25日	29,000百万円
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第4回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第5回普通社債	平成32年1月28日	49,800	平成32年1月28日	49,800
第6回無担保普通社債	平成34年2月15日	9,497	平成34年2月15日	18,995
第7回無担保普通社債	平成34年5月10日	9,100	平成34年5月10日	18,200
第9回無担保普通社債	平成34年9月20日	10,000	平成34年9月20日	20,000
第10回無担保普通社債	平成29年9月20日	5,000	平成29年9月20日	10,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	12,500	平成34年12月20日	25,000
第12回無担保普通社債	平成45年3月18日	5,000	平成45年3月18日	10,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	4,500	平成35年12月20日	9,000
第14回無担保普通社債	平成36年3月19日	4,950	平成36年3月19日	9,900
第15回無担保普通社債	平成31年3月20日	4,950	平成31年3月20日	9,900
第16回無担保普通社債	平成31年9月20日	10,000	平成31年9月20日	20,000
第17回無担保普通社債	平成36年9月20日	4,825	平成36年9月20日	9,650
第18回無担保普通社債	平成32年3月19日	10,000	平成32年3月19日	20,000
第20回無担保普通社債	平成29年9月20日	10,000	平成29年9月20日	20,000
第21回無担保普通社債	平成28年3月18日	10,000	平成28年3月18日	20,000
第23回無担保普通社債	平成30年4月25日	9,200	平成30年4月25日	18,400
第24回無担保普通社債	平成38年5月22日	4,950	平成38年5月22日	9,900
第25回無担保普通社債	平成28年6月20日	15,000	平成28年6月20日	30,000
鉄道施設購入長期未払金	平成26年7月31日～ 平成29年1月31日	224,711	平成27年7月31日～ 平成29年1月31日	154,438
計		522,684		591,883

6 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	-	-	-
借入未実行残高	100,000	100,000	100,000	100,000

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法施行規則第14条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の取崩額は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	35,000百万円		35,000百万円

- 2 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
受取利息	985百万円	営業外収益	2,038百万円
上記以外の営業外収益	1,335		

- 3 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
東京駅バリアフリー化設備等整備工事	146百万円	西富士宮駅バリアフリー化設備等整備工事	217百万円
東海道本線掛川駅北口駅舎耐震化工事	102	用宗駅バリアフリー化設備等整備工事	199

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地	688百万円	土地	1,873百万円
建物等	93	機械装置等	87

- 5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかによる工事負担金等受入額などに伴う圧縮額で、その内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
工事負担金の受入に係るもの	1,106百万円	工事負担金の受入に係るもの	2,025百万円
収用等の代替資産に係るもの	705	収用等の代替資産に係るもの	1,343

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地	300百万円	土地	465百万円
建物等	547	車両等	86

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
自己株式		
普通株式	8,999,056株	8,999,123株
合計	8,999,056株	8,999,123株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,079	31,467	4,388
関連会社株式			
合計	27,079	31,467	4,388

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,079	25,291	1,787
関連会社株式			
合計	27,079	25,291	1,787

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	120,075	119,972
関連会社株式	2,133	2,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	73,354百万円	69,311百万円
退職給付引当金	70,769	57,038
ソフトウェア	11,880	10,592
賞与引当金	7,335	6,920
長期未払費用	4,614	3,920
その他	45,380	41,980
繰延税金資産小計	213,335	189,763
評価性引当額	16,537	14,775
繰延税金資産合計	196,798	174,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,173	14,118
圧縮記帳積立金	3,743	3,248
特別償却準備金	336	249
その他	21	9
繰延税金負債合計	12,273	17,626
繰延税金資産の純額	184,524	157,362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。
(調整)		
研究開発促進税制による	3.0	
法人税額控除		
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,375百万円減少し、法人税等調整額が16,836百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	8,433.09円	9,802.48円
1株当たり当期純利益金額	1,220.16円	1,321.21円

(注) 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ株式会社	5,171,000	17,995
		三菱電機株式会社	6,573,000	9,389
		株式会社ジェイティービー	577,920	9,175
		三菱重工業株式会社	11,511,000	7,623
		株式会社オリエンタルランド	193,300	7,032
		新日鐵住金株式会社	22,539,000	6,818
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,886,620	6,608
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	25,965,390	5,481
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,904,100	5,053
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50	5,000
		三菱地所株式会社	1,592,000	4,436
		株式会社東芝	6,754,000	3,405
		株式会社高島屋	2,777,000	3,279
		東京海上ホールディングス株式会社	551,720	2,503
		中部国際空港株式会社	50,000	2,500
		アサヒグループホールディングス株式会社	587,000	2,238
		日本たばこ産業株式会社	500,000	1,900
		電源開発株式会社	421,920	1,708
		名工建設株式会社	2,139,500	1,636
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	353,116	1,624
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	480,359	1,618		
東邦瓦斯株式会社	2,076,000	1,455		
	その他47銘柄	11,854,203	9,903	
		計	113,458,198	118,390

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	優先出資証券(1銘柄)	1,438	343
		計	1,438	343

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	2,328,636	182	2,025 (44)	2,326,793			2,326,793
建物	531,711	8,888	3,982 (753)	536,616	339,416	18,205	197,199
構築物	3,692,880	65,058	35,256 (806)	3,722,682	2,524,146	121,790	1,198,535
車両	866,172	49,218	40,992	874,398	725,628	57,740	148,769
機械装置	444,825	25,291	20,404 (433)	449,712	316,567	44,567	133,145
工具器具備品	164,708	7,663	8,183 (32)	164,187	141,049	10,977	23,138
リース資産	1,155	374	207	1,323	457	230	866
建設仮勘定	126,614	201,043	161,904	165,753			165,753
有形固定資産計	8,156,703	357,721	272,957 (2,070)	8,241,468	4,047,266	253,511	4,194,202
無形固定資産							
施設利用権				23,985	20,074	338	3,910
ソフトウェア				25,817	21,761	2,183	4,055
その他				4,973	64	3	4,908
無形固定資産計				54,776	41,901	2,525	12,874
長期前払費用	21,198 〔2,471〕	1,735 〔3〕	1,375 〔149〕	21,558 〔2,326〕	5,376	2,635	16,182 〔2,326〕
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

- | | | |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------|
| (1) 建物 | 在来線名古屋駅輸送設備更新等 | 1,333百万円 |
| (2) 構築物 | 東海道新幹線脱線・逸脱防止対策
東海道新幹線土木構造物大規模改修 | 10,288百万円
9,253百万円 |
| (3) 車両 | 新幹線N700A車両新製等 | 37,047百万円 |
| (4) 機械装置 | 浜松工場建替等
東海道新幹線電力補償装置取替 | 2,771百万円
1,179百万円 |
| (5) 建設仮勘定 | 新幹線N700A車両新製等 | 36,873百万円 |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

- | | | |
|-----------|---|----------------------|
| (1) 構築物 | 東海道新幹線土木構造物大規模改修に伴う除却
東海道新幹線脱線・逸脱防止対策に伴う除却 | 5,430百万円
4,223百万円 |
| (2) 車両 | 新幹線車両の用途廃止に伴う除却 | 31,066百万円 |
| (3) 機械装置 | 東海道新幹線電力補償装置取替に伴う除却 | 3,454百万円 |
| (4) 建設仮勘定 | 減少の大半は、資産稼動に伴う建物、構築物などへの振替によるものです。 | |

なお、当期減少額のうち()内は内数で、取得原価から直接減額された工事負担金等の額であり、当期末の工事負担金等累計額は269,450百万円です。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 長期前払費用の〔 〕内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	20,839	21,164	20,839	-	21,164
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	-	35,000	-	280,000

(注) 新幹線鉄道大規模改修引当金の当期減少額は、全国新幹線鉄道整備法施行規則第14条第1項の規定による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

特記すべき重要な訴訟はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																		
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jr-central.co.jp																		
株主に対する特典	1 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録されている株主に対して、その所有株式数に 応じて次のとおり株主優待割引券を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株</td> <td>～ 1,000株まで</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株超</td> <td>～ 10,000株まで</td> <td>10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株超</td> <td>～ 20,000株未満</td> <td>55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>～ 50,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>～ 100,000株未満</td> <td>250枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>～</td> <td>500枚</td> </tr> </table> 2 優待の形態 ・当社の営業路線内における運賃及び料金の割引とする。 ・割引率は、1枚の割引券で1割引とし、2割引(2枚使用)を限度とする。 3 割引券の使用方法 (1) 1枚の割引券で、当社の営業路線内における普通片道乗車券並びに片道の特急 券、急行券、グリーン券及び指定席券の購入に使用することができる。 (2) 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 (3) 他の割引との重複適用はしない。 4 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。	100株	～ 1,000株まで	100株ごとに1枚	1,000株超	～ 10,000株まで	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚	10,000株超	～ 20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株以上	～ 50,000株未満	100枚	50,000株以上	～ 100,000株未満	250枚	100,000株以上	～	500枚
100株	～ 1,000株まで	100株ごとに1枚																	
1,000株超	～ 10,000株まで	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚																	
10,000株超	～ 20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚																	
20,000株以上	～ 50,000株未満	100枚																	
50,000株以上	～ 100,000株未満	250枚																	
100,000株以上	～	500枚																	

(注) 当社定款の定めにおいて、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規
定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権
利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出
	(第28期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月5日 関東財務局長に提出
	(第28期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。			平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成26年4月4日 平成26年7月4日 平成26年9月12日 平成26年10月22日 平成26年11月14日 平成27年1月9日 平成27年2月26日 平成27年4月8日 平成27年5月29日 東海財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成26年6月24日 平成26年6月26日 平成26年8月6日 平成26年11月5日 平成27年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海旅客鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。